



平成20年12月12日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 常務執行役員 金井 哲治
(TEL 0566-73-6300)

(訂正)『(訂正)「平成20年2月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ』
の一部訂正について

当社の過年度決算の一部訂正について、平成20年11月28日に開示いたしましたが、このたび、一部数値の訂正がありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページを示したうえで、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には____(アンダーライン)を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信
・平成20年2月期 決算短信(連結)

2. 訂正箇所

訂正箇所を含むページを示したうえで、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には____(アンダーライン)を付して表示しております。

以 上

(訂正箇所)

(訂正)「平成20年2月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

3 ページ

<訂正前>

1. 平成20年2月期の個別業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	167,976	15.9	8,951	29.3	10,239	<u>22.9</u>	<u>5,813</u>	62.0
19年2月期	144,999	18.0	6,925	16.6	7,679	17.2	3,592	△1.2

<訂正後>

1. 平成20年2月期の個別業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	167,976	15.9	8,951	29.3	10,239	<u>33.3</u>	<u>5,818</u>	62.0
19年2月期	144,999	18.0	6,925	16.6	7,679	17.2	3,592	△1.2



平成20年11月28日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 常務執行役員 金井 哲治
(TEL 0566-73-6300)

(訂正)「平成20年2月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年11月20日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」において過年度決算の訂正理由及びそれによる過年度損益等への影響額について開示いたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記の通りご報告申し上げます。訂正箇所を含むページを示したうえで、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には____ (アンダーライン) を付しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信の概要

決算期：平成20年2月期（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

公表日：平成20年4月11日（平成20年5月7日一部訂正）

2. 訂正に至る経緯

訂正の経緯につきましては、平成20年11月20日に開示いたしました「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

以 上

<平成20年2月期 決算短信>

1 ページ

<訂正前>

1. 平成20年2月期の連結業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	248,134	14.2	10,879	17.6	12,067	19.6	6,856	71.4
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—	4,000	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	108	27	—	—	11.5	11.3	4.4
19年2月期	66	91	—	—	7.8	10.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 108,270円 19年2月期 66,910円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	112,840	66,302	58.8	1,047 10
19年2月期	101,258	61,132	52.6	891 00

(参考) 自己資本 20年2月期 67,302百万円 19年2月期 53,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	10,928	△7,191	△4,934	20,743
19年2月期	8,760	△14,517	△5,666	27,143

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	株主資本 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	— —	4 00	— —	8 00	12 00	717	17.9	0.9
20年2月期	— —	4 00	— —	8 00	12 00	759	11.1	1.2
21年2月期 (年間)	— —	6 00	— —	6 00	12 00	—	10.3	—

<訂正後>

1. 平成20年2月期の連結業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	248,134	14.2	10,879	<u>21.1</u>	12,067	<u>22.9</u>	<u>6,861</u>	<u>78.7</u>
19年2月期	217,229	—	<u>8,983</u>	—	<u>9,823</u>	—	<u>3,839</u>	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	%	%	%	%
20年2月期	<u>108</u>	<u>35</u>	—	—	<u>11.6</u>	11.3	4.4
19年2月期	<u>64</u>	<u>22</u>	—	—	<u>7.5</u>	<u>9.9</u>	<u>4.1</u>

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 20年2月期 100万円 19年2月期 100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	<u>112,400</u>	<u>65,851</u>	<u>58.6</u>	<u>1,039</u>	<u>97</u>
19年2月期	<u>100,802</u>	<u>60,675</u>	<u>52.4</u>	<u>883</u>	<u>37</u>

(参考) 自己資本 20年2月期 65,851百万円 19年2月期 52,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	<u>10,958</u>	△7,191	△4,934	<u>17,988</u>
19年2月期	<u>8,785</u>	△14,517	△5,666	<u>19,171</u>

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年2月期	—	—	4	00	—	—	717	<u>18.7</u>	0.9
20年2月期	—	—	4	00	—	—	759	11.1	1.2
21年2月期 (年間)	—	—	6	00	—	—	—	10.3	—

2 ページ

(参考) 個別業績の概要

<訂正前>

1. 平成20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	167,976	15.9	8,951	<u>24.4</u>	10,239	<u>28.9</u>	<u>5,813</u>	<u>54.9</u>
19年2月期	144,999	18.0	<u>7,193</u>	<u>21.1</u>	<u>7,946</u>	<u>21.3</u>	<u>3,752</u>	<u>57.9</u>

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
20年2月期	<u>91</u>	<u>80</u>
19年2月期	<u>62</u>	<u>77</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	<u>99,205</u>	<u>65,008</u>	<u>65.5</u>	<u>1,026</u>	<u>67</u>
19年2月期	<u>83,440</u>	<u>53,011</u>	<u>63.5</u>	<u>886</u>	<u>67</u>

(参考) 自己資本 20年2月期 65,008 百万円 19年2月期 53,011 百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	91,700	11.5	5,200	10.1	6,000	15.4	3,500	19.3	55	28
通期	185,500	10.4	10,000	11.7	11,700	14.3	6,600	<u>13.5</u>	104	23

<訂正後>

1. 平成20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	167,976	15.9	8,951	<u>29.3</u>	10,239	<u>22.9</u>	<u>5,813</u>	<u>62.0</u>
19年2月期	144,999	18.0	<u>6,925</u>	<u>16.6</u>	<u>7,679</u>	<u>17.2</u>	<u>3,592</u>	<u>△1.2</u>

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
20年2月期	<u>91</u>	<u>88</u>
19年2月期	<u>60</u>	<u>08</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	<u>98,765</u>	<u>64,557</u>	<u>65.4</u>	<u>1,019</u> <u>54</u>
19年2月期	<u>82,984</u>	<u>52,555</u>	<u>63.3</u>	<u>879</u> <u>04</u>

(参考) 自己資本 20年2月期 64,557 百万円 19年2月期 52,555 百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	91,700	11.5	5,200	10.1	6,000	15.4	3,500	19.3	55	28
通期	185,500	10.4	10,000	11.7	11,700	14.3	6,600	<u>13.4</u>	104	23

3 ページ

<訂正前>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(前略)

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上高 2,481 億 34 百万円（前年同期比 14.2%増、309 億 05 百万円増）、営業利益 108 億 79 百万円（同 17.6%増、16 億 29 百万円増）、経常利益 120 億 67 百万円（同 19.6%増、19 億 77 百万円増）、当期純利益は 68 億 56 百万円（同 71.4%増、28 億 56 百万円増）となり、過去最高益を更新することができました。

(中略)

<訂正後>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(前略)

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上高 2,481 億 34 百万円（前年同期比 14.2%増、309 億 05 百万円増）、営業利益 108 億 79 百万円（同 21.1%増、18 億 96 百万円増）、経常利益 120 億 67 百万円（同 22.9%増、22 億 44 百万円増）、当期純利益は 68 億 61 百万円（同 78.7%増、30 億 21 百万円増）となり、過去最高益を更新することができました。

(中略)

4 ページ

<訂正前>

(前略)

売上総利益につきましては、紙製品など生活必需品の仕入価格の高騰や、花粉症関連等の季節商材の売上不振等の要因はあったものの、処方箋調剤やビューティケア商材の値入率が改善したこと等により、売上総利益率は 27.7%と前年同期の水準を維持し、売上総利益 465 億 18 百万円（同 16.0%増、64 億 02 百万円増）となりました。

販管費につきましては、飯塚薬品の子会社化に伴い人件費等の本部コストが計画を上回って推移する等の要因はあったものの、店舗におけるコスト削減に努め、また、関東エリア及び関西エリアの既存店売上が高い伸びを示した結果、売上高販管費比率は 22.3%（前年同期より 0.2 ポイント改善）となり、販管費は 374 億 12 百万円（同 14.6%増、47 億 57 百万円増）となりました。

以上の結果、当社の営業利益率は 5.4%（前年同期より +0.2 ポイント改善）となり、営業利益は 91 億 05 百万円（同 22.0%増、16 億 44 百万円増）と過去最高益を更新することができました。

(中略)

<訂正後>

(前略)

売上総利益につきましては、紙製品など生活必需品の仕入価格の高騰や、花粉症関連等の季節商材の売上不振等の要因はあったものの、処方箋調剤やビューティケア商材の値入率が改善したこと等により、売上総利益率は 27.7%と前年同期の水準を維持し、売上総利益 465 億 18 百万円 (同 16.7%増、66 億 69 百万円増) となりました。

販管費につきましては、飯塚薬品の子会社化に伴い人件費等の本部コストが計画を上回って推移する等の要因はあったものの、店舗におけるコスト削減に努め、また、関東エリア及び関西エリアの既存店売上が高い伸びを示した結果、売上高販管費比率は 22.3% (前年同期より 0.2 ポイント改善) となり、販管費は 374 億 12 百万円 (同 14.6%増、47 億 57 百万円増) となりました。

以上の結果、当社の営業利益率は 5.4% (前年同期より +0.4 ポイント改善) となり、営業利益は 91 億 05 百万円 (同 26.6%増、19 億 11 百万円増) と過去最高益を更新することができました。

(中略)

5 ページ

<訂正前>

(目標とする経営指標の達成状況)

(前略)

当連結会計期間においては、経営改善途上にある飯塚薬品を子会社化したものの、当社及びジャパンの収益性が向上したことを主因に、連結ROEは前年同期の 7.8%から 11.5%へ、3.7 ポイント改善いたしました。

(中略)

<訂正後>

(目標とする経営指標の達成状況)

(前略)

当連結会計期間においては、経営改善途上にある飯塚薬品を子会社化したものの、当社及びジャパンの収益性が向上したことを主因に、連結ROEは前年同期の 7.5%から 11.6%へ、4.1 ポイント改善いたしました。

(中略)

6 ページ

<訂正前>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 115 億 81 百万円増加し、1,128 億 40 百万円となりました。増加資産の内訳は、流動資産が 54 億 5 百万円、固定資産が 61 億 76 百万円増加しております。資産増加の主な要因は、店舗数増加（+114 店舗増）に伴い、たな卸資産が 36 億 19 百万円、土地及び建物等が 21 億 85 百万円及び差入保証金が 24 億 10 百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 64 億 12 百万円増加し、465 億 38 百万円となりました。増加要因は主に買掛金で 39 億 91 百万円増加しております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 51 億 70 百万円増加し、663 億 2 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 123 億 91 百万円（前年同期比 43.5%増、37 億 57 百万円増）と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出及び借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ 12 億 13 百万円減少し、当連結会計年度末には 184 億 68 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、109 億 28 百万円（同 24.7%増、21 億 68 百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の 123 億 91 百万円に対し、法人税等の支払額 47 億 77 百万円が減少し、減価償却費 21 億 21 百万円が増加したこと等によるものであります。

<訂正後>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 115 億 98 百万円 増加し、1,124 億円 となりました。増加資産の内訳は、流動資産が 54 億 19 百万円、固定資産が 61 億 79 百万円 増加しております。資産増加の主な要因は、店舗数増加 (+114 店舗増) に伴い、たな卸資産が 36 億 19 百万円、土地及び建物等が 21 億 85 百万円及び差入保証金が 24 億 10 百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 64 億 23 百万円 増加し、465 億 49 百万円 となりました。増加要因は主に買掛金で 39 億 91 百万円増加しております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 51 億 76 百万円 増加し、658 億 51 百万円 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 123 億 91 百万円（前年同期比 48.1%増、40 億 24 百万円増）と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出及び借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ 11 億 83 百万円 減少し、当連結会計年度末には 179 億 88 百万円 となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109 億 58 百万円（同 24.7%増、21 億 73 百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の 123 億 91 百万円に対し、法人税等の支払額 47 億 77 百万円が減少し、減価償却費 21 億 21 百万円が増加したこと等によるものであります。

7 ページ

<訂正前>

(前略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
	2 月期	2 月期	2 月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	<u>51.3</u>	<u>52.6</u>	<u>58.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>168.2</u>	<u>126.9</u>	<u>158.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	<u>397.9</u>	<u>128.6</u>

(中略)

<訂正後>

(前略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
	2 月期	2 月期	2 月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	<u>51.1</u>	<u>52.4</u>	<u>58.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>168.7</u>	<u>127.5</u>	<u>159.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	<u>388.2</u>	<u>128.9</u>

(中略)

7 ページ

<訂正前>

3. 経営方針

(2) 目標とする経営指標

(前略)

			平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
			(2003 年)	(2004 年)	(2005 年)	(2006 年)	(2007 年)	(2008 年)
			2 月期	2 月期	2 月期	2 月期	2 月期	2 月期
当社 グループ	総店舗数	(店舗)	—	—	—	—	510	624
	連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	217,229	248,134
	連結ROE	(%)	—	—	—	—	7.8	11.5
当社 単体	総店舗数	(店舗)	175	227	286	328	368	395
	連結売上高	(百万円)	66,149	87,429	105,051	122,928	144,999	167,976
	連結ROE	(%)	<u>17.1</u>	<u>17.7</u>	<u>14.8</u>	<u>10.4</u>	<u>7.3</u>	9.9

<訂正後>

3. 経営方針

(2) 目標とする経営指標

(前略)

			平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
			(2003 年)	(2004 年)	(2005 年)	(2006 年)	(2007 年)	(2008 年)
			2 月期	2 月期	2 月期	2 月期	2 月期	2 月期
当社 グループ	総店舗数	(店舗)	—	—	—	—	510	624
	連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	217,229	248,134
	連結ROE	(%)	—	—	—	—	7.8	11.5
当社 単体	総店舗数	(店舗)	175	227	286	328	368	395
	連結売上高	(百万円)	66,149	87,429	105,051	122,928	144,999	167,976
	連結ROE	(%)	<u>17.0</u>	<u>17.5</u>	<u>14.3</u>	<u>10.1</u>	<u>7.0</u>	9.9

4. 連結財務諸表

<訂正前>

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,922		31,468
2. 売掛金			2,709		3,357
3. たな卸資産			25,552		29,171
4. 繰延税金資産			909		1,071
5. その他			3,538		3,970
流動資産合計			63,633	62.8	69,039
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		23,636		27,040	
減価償却累計額		9,088	14,548	11,013	16,026
(2)土地			5,965		6,672
(3)建設仮勘定			251		319
(4)その他		3,562		4,770	
減価償却累計額		2,215	1,347	3,208	1,562
有形固定資産合計			22,113	21.8	24,580
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			1,577		—
(2)のれん			—		2,082
(3)その他			1,751		2,146
無形固定資産合計			3,329	3.3	4,229
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1		264		165
(2)長期貸付金			130		158
(3)差入保証金			9,523		11,933
(4)繰延税金資産			1,170		1,416
(5)その他			1,235		1,486
貸倒引当金			△96		△123
投資損失引当金			△44		△46
投資その他の資産合計			12,182	12.0	14,991
固定資産合計			37,625	37.2	43,801
資産合計			101,258	100.0	112,840

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		23,130		27,121	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払法人税等		2,723		3,915	
4. 賞与引当金		161		231	
5. その他		7,010		8,487	
流動負債合計		35,025	34.6	42,756	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		871		1,152	
3. 役員退職慰労引当金		611		675	
4. 負ののれん		—		654	
5. その他		617		1,298	
固定負債合計		5,101	5.0	3,781	3.3
負債合計		40,126	39.6	46,538	41.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,434	15.2	15,434	13.7
2. 資本剰余金		17,677	17.5	24,632	21.8
3. 利益剰余金		20,121	19.9	26,245	23.3
4. 自己株式		△0	△0.0	△27	△0.0
株主資本合計		53,233	52.6	66,285	58.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21	0.0	16	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		16	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		37	0.0	16	0.0
III 少数株主持分		7,861	7.8	—	—
純資産合計		61,132	60.4	66,302	58.8
負債純資産合計		101,258	100.0	112,840	100.0

<訂正後>

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,412		30,988
2. 売掛金			2,709		3,357
3. たな卸資産			25,552		29,171
4. 繰延税金資産			1,016		1,179
5. その他			3,289		3,702
流動資産合計			62,980	62.5	68,399
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		23,636		27,040	
減価償却累計額		9,088	14,548	11,013	16,026
(2)土地			5,965		6,672
(3)建設仮勘定			251		319
(4)その他		3,562		4,770	
減価償却累計額		2,215	1,347	3,208	1,562
有形固定資産合計			22,113	21.9	24,580
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			1,577		—
(2)のれん			—		2,082
(3)その他			1,751		2,146
無形固定資産合計			3,329	3.3	4,229
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1		264		165
(2)長期貸付金			130		158
(3)差入保証金			9,523		11,933
(4)繰延税金資産			1,366		1,616
(5)その他			1,726		1,977
貸倒引当金			△588		△615
投資損失引当金			△44		△46
投資その他の資産合計			12,378	12.3	15,191
固定資産合計			37,821	37.5	44,000
資産合計			100,802	100.0	112,400

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		23,130		27,121	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払法人税等		2,723		3,915	
4. 賞与引当金		161		231	
5. その他		7,010		8,499	
流動負債合計		35,025	34.7	42,768	38.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		871		1,152	
3. 役員退職慰労引当金		611		675	
4. 負ののれん		—		654	
5. その他		617		1,298	
固定負債合計		5,101	5.1	3,781	3.4
負債合計		40,126	39.8	46,549	41.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,434	15.3	15,434	13.7
2. 資本剰余金		17,677	17.6	24,632	21.9
3. 利益剰余金		19,665	19.5	25,794	23.0
4. 自己株式		△0	△0.0	△27	△0.0
株主資本合計		52,777	52.4	65,834	58.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21	0.0	16	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		16	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		37	0.0	16	0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		7,861	7.8	—	—
純資産合計		60,675	60.2	65,851	58.6
負債純資産合計		100,802	100.0	112,400	100.0

<訂正前>

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			217,229	100.0	248,134	100.0	
II 売上原価			<u>162,478</u>	<u>74.8</u>	185,147	74.6	
売上総利益			<u>54,751</u>	<u>25.2</u>	62,987	25.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		18,403			21,385		
2. 賞与引当金繰入額		161			212		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		49			53		
4. 退職給付費用		285			316		
5. 賃借料		9,791			11,180		
6. 貸倒引当金繰入額		38			1		
7. その他		<u>16,810</u>	45,500	20.9	18,958	52,108	21.0
営業利益			<u>9,250</u>	<u>4.3</u>	10,879	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		110			213		
2. 受取配当金		0			1		
3. 負ののれん償却額		—			163		
4. 広告宣伝用器具受贈益		308			285		
5. 賃貸料収入		681			970		
6. 受取手数料		457			545		
7. その他		146	1,705	0.8	179	2,360	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			84		
2. リース解約損		216			54		
3. 賃貸原価		467			815		
4. その他		159	865	0.4	216	1,171	0.5
経常利益			<u>10,090</u>	<u>4.6</u>	12,067	4.9	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12			0		
2. デリバティブ解約益		72			75		
3. 関係会社株式売却益		—			1,390		
4. その他		—	85	0.0	10	1,477	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 過年度損益修正損	※2	635		—		
2. 固定資産売却損	※3	6		284		
3. 固定資産除却損	※4	164		185		
4. 減損損失	※5	667		358		
5. 店舗賃借解約損		—		156		
6. その他		68	1,541	168	1,153	0.5
税金等調整前当期純利益			<u>8,634</u>		12,391	5.0
法人税、住民税及び事業税		4,137		5,908		
法人税等調整額		△278	3,858	△373	5,535	2.2
少数株主利益			775		—	—
当期純利益			4,000		6,856	2.8

<訂正後>

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			217,229	100.0	248,134	100.0	
II 売上原価			<u>162,745</u>	<u>74.9</u>	185,147	74.6	
売上総利益			<u>54,483</u>	<u>25.1</u>	62,987	25.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		18,403			21,385		
2. 賞与引当金繰入額		161			212		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		49			53		
4. 退職給付費用		285			316		
5. 賃借料		9,791			11,180		
6. 貸倒引当金繰入額		38			1		
7. その他		<u>16,771</u>	45,500	<u>21.0</u>	18,958	52,108	21.0
営業利益			<u>8,983</u>	<u>4.1</u>	10,879	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		110			213		
2. 受取配当金		0			1		
3. 負ののれん償却額		—			163		
4. 広告宣伝用器具受贈益		308			285		
5. 賃貸料収入		681			970		
6. 受取手数料		457			545		
7. その他		146	1,705	0.8	179	2,360	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			84		
2. リース解約損		216			54		
3. 賃貸原価		467			815		
4. その他		159	865	0.4	216	1,171	0.5
経常利益			<u>9,823</u>	<u>4.5</u>	12,067	4.9	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12			0		
2. デリバティブ解約益		72			75		
3. 関係会社株式売却益		—			1,390		
4. その他		—	85	0.0	10	1,477	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 過年度損益修正損	※ 2	635			—		
2. 固定資産売却損	※ 3	6			284		
3. 固定資産除却損	※ 4	164			185		
4. 減損損失	※ 5	667			358		
5. 店舗賃借解約損		—			156		
6. その他		68	1,541	<u>0.6</u>	168	1,153	0.5
税金等調整前当期純利益			<u>8,366</u>	<u>3.9</u>		12,391	5.0
法人税、住民税及び事業税		4,137			5,908		
法人税等調整額		<u>△385</u>	<u>3,752</u>	<u>1.7</u>	<u>△378</u>	<u>5,530</u>	2.2
少数株主利益			775	0.4	—		—
当期純利益			<u>3,839</u>	1.8	<u>6,861</u>		2.8

＜訂正前＞

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>16,608</u>	△0	<u>49,720</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与 (注)			△9		△9
当期純利益			<u>4,000</u>		<u>4,000</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	<u>3,512</u>	△0	<u>3,512</u>
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>20,121</u>	△0	<u>53,233</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	<u>56,964</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与 (注)					△9
当期純利益					<u>4,000</u>
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	<u>4,167</u>
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	<u>61,132</u>

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>20,121</u>	△0	<u>53,233</u>
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			<u>6,856</u>		<u>6,856</u>
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	<u>6,124</u>	△26	<u>13,052</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	15,434	24,632	<u>26,245</u>	△27	<u>66,285</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	<u>61,132</u>
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					<u>6,856</u>
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	<u>5,170</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	16	—	16	—	<u>66,302</u>

<訂正後>

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>16,313</u>	△0	<u>49,425</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与 (注)			△9		△9
当期純利益			<u>3,839</u>		<u>3,839</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	<u>3,351</u>	△0	<u>3,351</u>
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>19,665</u>	△0	<u>52,777</u>

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	<u>56,669</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与 (注)					△9
当期純利益					<u>3,839</u>
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	<u>4,006</u>
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	<u>60,675</u>

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	<u>19,665</u>	△0	<u>52,777</u>
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			<u>6,861</u>		<u>6,861</u>
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	<u>6,129</u>	△26	<u>13,057</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	15,434	24,632	<u>25,794</u>	△27	<u>65,834</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	<u>60,675</u>
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					<u>6,861</u>
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	<u>5,175</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	16	—	16	—	<u>65,851</u>

<訂正前>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,634	12,391
減価償却費		1,911	2,121
減損損失		667	358
過年度損益修正損		635	—
連結調整勘定償却額		394	—
のれん償却額		—	592
負ののれん償却額		—	△163
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41	51
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		194	204
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47	47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		38	0
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1	2
受取利息及び受取配当金		△111	△215
広告宣伝用器具受贈益		△205	△177
支払利息		22	84
関係会社株式売却益		—	△750
固定資産売却益		△12	△0
固定資産売却損		6	284
固定資産除却損		114	131
売上債権の増減額 (増加: △)		△462	△641
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,863	△2,003
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,476	1,892
役員賞与の支払額		△9	—
その他		494	1,385
小計		12,015	15,596
利息及び配当金の受取額		54	147
利息の支払額		△22	△37
法人税等の支払額		△3,287	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,760	10,928

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入による支出		△22,367	△13,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入		12,069	11,241
有形固定資産の取得による支出		△2,594	△2,223
有形固定資産の売却による収入		141	26
無形固定資産の取得による支出		△251	△580
無形固定資産の売却による収入		1	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による増加	※2	—	350
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による減少	※3	—	△2,084
差入保証金による支出		△1,517	△652
差入保証金の返還による収入		367	387
その他		△365	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,517	△7,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△5,000	△1,418
長期借入金の返済による支出		—	△2,612
社債の償還による支出		—	△40
自己株式の取得による支出		△0	△22
割賦債務等の支出		△54	△40
配当金の支払額		△474	△731
少数株主への配当金の支払額		△136	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,666	△4,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		<u>△11,400</u>	<u>△1,213</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>31,081</u>	<u>19,681</u>
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>19,681</u>	<u>18,468</u>

<訂正後>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,366	12,391
減価償却費		1,911	2,121
減損損失		667	358
過年度損益修正損		635	—
連結調整勘定償却額		394	—
のれん償却額		—	592
負ののれん償却額		—	△163
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41	51
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		194	204
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47	47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		38	0
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1	2
受取利息及び受取配当金		△111	△215
広告宣伝用器具受贈益		△205	△177
支払利息		22	84
関係会社株式売却益		—	△750
固定資産売却益		△12	△0
固定資産売却損		6	284
固定資産除却損		114	131
売上債権の増減額 (増加: △)		△462	△641
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,863	△2,003
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,476	1,892
役員賞与の支払額		△9	—
その他		786	1,414
小計		12,040	15,626
利息及び配当金の受取額		54	147
利息の支払額		△22	△37
法人税等の支払額		△3,287	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,785	10,958

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入による支出		△22,367	△13,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入		12,069	11,241
有形固定資産の取得による支出		△2,594	△2,223
有形固定資産の売却による収入		141	26
無形固定資産の取得による支出		△251	△580
無形固定資産の売却による収入		1	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による増加	※2	—	350
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による減少	※3	—	△2,084
差入保証金による支出		△1,517	△652
差入保証金の返還による収入		367	387
その他		△365	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,517	△7,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△5,000	△1,418
長期借入金の返済による支出		—	△2,612
社債の償還による支出		—	△40
自己株式の取得による支出		△0	△22
割賦債務等の支出		△54	△40
配当金の支払額		△474	△731
少数株主への配当金の支払額		△136	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,666	△4,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		<u>△11,375</u>	<u>△1,183</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>30,546</u>	<u>19,171</u>
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>19,171</u>	<u>17,988</u>

26 ページ

<訂正前>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
<p>(前略)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>53,254 百万円</u>であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(中略)</p> <p>—————</p>

<訂正後>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
<p>(前略)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>52,798 百万円</u>であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(中略)</p> <p>—————</p>

<訂正前>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 <u>30,922</u>	現金及び預金勘定 <u>31,468</u>
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 $\Delta 11,241$	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 13,000$
現金及び現金同等物 <u>19,681</u>	現金及び現金同等物 <u>18,468</u>

<訂正後>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 <u>30,412</u>	現金及び預金勘定 <u>30,988</u>
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 $\Delta 11,241$	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 13,000$
現金及び現金同等物 <u>19,171</u>	現金及び現金同等物 <u>17,988</u>

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額
519	461
未払事業税	未払事業税
250	333
賞与引当金	未払賞与
65	111
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
28	27
未払事業所税	未払事業所税
41	48
その他	その他
25	176
合計	小計
<u>929</u>	<u>1,158</u>
繰延税金負債 (流動)	評価性引当額
デリバティブ	
△20	△86
合計	合計
△20	<u>1,071</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
244	274
退職給付引当金	退職給付引当金
349	437
減価償却超過額	減価償却超過額
173	194
減損損失	減損損失
1,116	1,326
その他	資産調整勘定
264	246
小計	その他
<u>2,148</u>	<u>406</u>
評価性引当額	小計
△868	<u>2,883</u>
合計	評価性引当額
<u>1,280</u>	△1,417
繰延税金負債 (固定)	合計
長期前払家賃	<u>1,465</u>
△69	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	長期前払家賃
△19	△42
その他	その他有価証券評価差額金
△21	△6
合計	合計
△110	<u>△49</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>2,079</u>	<u>2,488</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9 %	40.6 %
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額	のれん及び負ののれんの償却額
1.8	1.4
住民税均等割額	住民税均等割額
2.6	2.1
その他	その他
0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>44.7</u>	<u>44.7</u>

<訂正後>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方法	たな卸資産の会計・税務の評価方法
法差額	差額
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	未払賞与
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
未払事業所税	未払事業所税
未収入金	未収入金
その他	その他
合計	小計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
デリバティブ	評価性引当額
合計	合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
貸倒引当金	資産調整勘定
その他	貸倒引当金
小計	その他
評価性引当額	小計
合計	評価性引当額
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
長期前払家賃	長期前払家賃
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	合計
合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額	のれん及び負ののれんの償却額
住民税均等割額	住民税均等割額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

＜訂正前＞

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	—	217,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86	86
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	<u>137,537</u>	70,225	<u>207,762</u>	216	<u>207,978</u>
営業利益	<u>7,461</u>	1,918	<u>9,379</u>	△129	<u>9,250</u>
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	<u>46,249</u>	24,583	<u>70,833</u>	<u>30,425</u>	<u>101,258</u>
減価償却費	1,429	356	1,786	125	1,911
減損損失	524	75	599	68	667
資本的支出	2,927	309	3,236	25	3,262

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,494百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び貸貸資産に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、124百万円は貸貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	158,870	78,359	237,229	26	237,255
営業利益	9,105	1,720	10,826	52	10,879
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	<u>52,140</u>	29,441	<u>81,581</u>	<u>31,258</u>	<u>112,840</u>
減価償却費	1,549	420	1,969	151	2,121
減損損失	90	209	299	58	358
資本的支出	3,920	529	4,450	△1,431	3,019

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

事業区分の名称については、前連結会計年度までのドラッグストア事業及びディスカウントストア事業をそれぞれファーマシー事業及びドラッグ事業へ名称変更しております。

これは、当連結会計年度において、株式会社ジャパンの店舗についてディスカウントストアの品揃えに医薬品、健康食品、化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ事業転換を進めてきており、セグメントの名称を事業の実態に適合させるために変更を行ったものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 155 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,369 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、148 百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

<訂正後>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	—	217,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86	86
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	<u>137,804</u>	70,225	<u>208,030</u>	216	<u>208,246</u>
営業利益	<u>7,194</u>	1,918	<u>9,112</u>	△129	<u>8,983</u>
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	<u>45,471</u>	24,583	<u>70,055</u>	<u>30,746</u>	<u>100,802</u>
減価償却費	1,429	356	1,786	125	1,911
減損損失	524	75	599	68	667
資本的支出	2,927	309	3,236	25	3,262

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,815百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、124百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	158,870	78,359	237,229	26	237,255
営業利益	9,105	1,720	10,826	52	10,879
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	<u>51,392</u>	29,441	<u>80,834</u>	<u>31,566</u>	<u>112,400</u>
減価償却費	1,549	420	1,969	151	2,121
減損損失	90	209	299	58	358
資本的支出	3,920	529	4,450	△1,431	3,019

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

事業区分の名称については、前連結会計年度までのドラッグストア事業及びディスカウントストア事業をそれぞれファーマシー事業及びドラッグ事業へ名称変更しております。

これは、当連結会計年度において、株式会社ジャパンの店舗についてディスカウントストアの品揃えに医薬品、健康食品、化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ事業転換を進めてきており、セグメントの名称を事業の実態に適合させるために変更を行ったものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 155 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,677 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、148 百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

<訂正前>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)				
1株当たり純資産額 <u>891 円 00 銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,047 円 10 銭</u>				
1株当たり当期純利益金額 <u>66 円 91 銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>108 円 27 銭</u>				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
<table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td><u>832 円 00 銭</u></td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	<u>832 円 00 銭</u>
前連結会計年度					
1株当たり純資産額	<u>832 円 00 銭</u>				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,132	66,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,861	-
(うち少数株主持分)	(7,861)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,270	66,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
当期純利益 (百万円)	4,000	6,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,000	6,856
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

<訂正後>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)				
1株当たり純資産額 <u>883 円 37 銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,039 円 97 銭</u>				
1株当たり当期純利益金額 <u>64 円 22 銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>108 円 35 銭</u>				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
<table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td><u>827 円 06 銭</u></td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	<u>827 円 06 銭</u>
前連結会計年度					
1株当たり純資産額	<u>827 円 06 銭</u>				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>60,675</u>	<u>65,851</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,861	—
(うち少数株主持分)	(7,861)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>52,814</u>	<u>65,851</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
当期純利益 (百万円)	<u>3,839</u>	<u>6,861</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>3,839</u>	<u>6,861</u>
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

5. 個別財務諸表

<訂正前>

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,596		25,674
2. 売掛金			2,547		3,157
3. 商品			18,879		21,073
4. 貯蔵品			152		147
5. 前払費用			542		614
6. 繰延税金資産			726		894
7. 未収入金			2,406		2,450
8. その他			69		201
流動資産合計			52,921	63.4	54,213
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,736		14,646	
減価償却累計額		3,096	9,640	3,775	10,870
(2) 構築物		1,758		1,836	
減価償却累計額		909	849	1,050	786
(3) 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	6	0
(4) 器具備品		2,829		3,278	
減価償却累計額		1,652	1,176	2,036	1,242
(5) 土地			415		1,112
(6) 建設仮勘定			249		279
有形固定資産合計			12,332	14.8	14,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			350		379
(2) ソフトウェア			791		757
(3) その他			135		361
無形固定資産合計			1,276	1.5	1,498
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			78		60
(2) 関係会社株式			9,228		18,033
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			2		2
(5) 従業員長期貸付金			0		0
(6) 関係会社長期貸付金			76		2,727
(7) 長期前払費用			645		690
(8) 繰延税金資産			<u>707</u>		<u>866</u>
(9) 差入保証金			5,995		6,607
(10) その他			<u>217</u>		<u>261</u>
貸倒引当金			<u>—</u>		<u>△1</u>
投資損失引当金			△44		△46
投資その他の資産合計			<u>16,909</u>	<u>20.3</u>	<u>29,201</u>
固定資産合計			<u>30,519</u>	<u>36.6</u>	<u>44,992</u>
資産合計			<u>83,440</u>	100.0	<u>99,205</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,128		18,972	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払金		2,234		3,165	
4. 未払費用		3,538		3,616	
5. 未払法人税等		1,630		3,097	
6. 未払消費税等		383		354	
7. 前受金		10		19	
8. 預り金		40		62	
9. その他		47		<u>51</u>	
流動負債合計		26,014	<u>31.2</u>	<u>32,340</u>	<u>32.6</u>
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		668		859	
3. 役員退職慰労引当金		575		616	
4. 預り保証金		163		349	
5. その他		6		31	
固定負債合計		4,414	5.3	1,856	1.9
負債合計		30,429	<u>36.5</u>	<u>34,196</u>	<u>34.5</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,434	18.5	15,434	15.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,677			24,632	
資本剰余金合計			17,677	21.2	24,632	24.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90			90	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,540			19,040	
繰越利益剰余金		4,243			5,825	
利益剰余金合計			19,874	23.8	24,955	25.1
4. 自己株式			△0	△0.0	△29	△0.0
株主資本合計			52,985	63.5	64,993	65.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			25	0.0	14	0.0
評価・換算差額等合計			25	0.0	14	0.0
純資産合計			53,011	63.5	65,008	65.5
負債純資産合計			83,440	100.0	99,205	100.0

<訂正後>

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		27,086		25,194	
2. 売掛金		2,547		3,157	
3. 商品		18,879		21,073	
4. 貯蔵品		152		147	
5. 前払費用		542		614	
6. 繰延税金資産		833		1,002	
7. 未収入金		2,138		2,183	
8. その他		88		201	
流動資産合計		52,269	63.0	53,574	54.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,736		14,646	
減価償却累計額		3,096	9,640	3,775	10,870
(2) 構築物		1,758		1,836	
減価償却累計額		909	849	1,050	786
(3) 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	6	0
(4) 器具備品		2,829		3,278	
減価償却累計額		1,652	1,176	2,036	1,242
(5) 土地			415		1,112
(6) 建設仮勘定			249		279
有形固定資産合計		12,332	14.9	14,292	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			350		379
(2) ソフトウェア			791		757
(3) その他			135		361
無形固定資産合計			1,276	1.5	1,498
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			78		60
(2) 関係会社株式			9,228		18,033
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			2		2
(5) 従業員長期貸付金			0		0
(6) 関係会社長期貸付金			76		2,727
(7) 長期前払費用			645		690
(8) 繰延税金資産			<u>903</u>		<u>1,066</u>
(9) 差入保証金			5,995		6,607
(10) その他			<u>709</u>		<u>752</u>
貸倒引当金			<u>△491</u>		<u>△492</u>
投資損失引当金			△44		△46
投資その他の資産合計			<u>17,105</u>	<u>20.6</u>	<u>29,400</u>
固定資産合計			<u>30,715</u>	<u>37.0</u>	<u>45,191</u>
資産合計			<u>82,984</u>	100.0	<u>98,765</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,128		18,972	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払金		2,234		3,165	
4. 未払費用		3,538		3,616	
5. 未払法人税等		1,630		3,097	
6. 未払消費税等		383		354	
7. 前受金		10		19	
8. 預り金		40		62	
9. その他		47		<u>62</u>	
流動負債合計		26,014	<u>31.4</u>	<u>32,352</u>	<u>32.8</u>
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		668		859	
3. 役員退職慰労引当金		575		616	
4. 預り保証金		163		349	
5. その他		6		31	
固定負債合計		4,414	5.3	1,856	1.9
負債合計		30,429	<u>36.7</u>	<u>34,208</u>	<u>34.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,434	18.6	15,434	15.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,677			24,632	
資本剰余金合計			17,677	21.3	24,632	25.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90			90	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,540			19,040	
繰越利益剰余金		3,787			5,374	
利益剰余金合計			19,417	23.4	24,504	24.8
4. 自己株式			△0	△0.0	△29	△0.0
株主資本合計			52,529	63.3	64,542	65.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			25	0.0	14	0.0
評価・換算差額等合計			25	0.0	14	0.0
純資産合計			52,555	63.3	64,557	65.4
負債純資産合計			82,984	100.0	98,765	100.0

<訂正前>

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			144,999	100.0		167,976	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		16,176			18,879		
2. 当期商品仕入高		<u>107,586</u>			123,651		
合計		<u>123,763</u>			142,531		
3. 商品期末たな卸高		18,879	<u>104,883</u>	<u>72.3</u>	21,073	121,458	72.3
売上総利益			<u>40,116</u>	<u>27.7</u>		46,518	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,565			2,888		
2. 景品費		1,486			891		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1		
4. 役員報酬		242			277		
5. 給与手当		13,600			16,002		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37			41		
7. 退職給付費用		222			247		
8. 法定福利厚生費		1,342			1,607		
9. 賃借料		6,396			7,286		
10. 減価償却費		1,429			1,551		
11. 水道光熱費		1,301			1,491		
12. 消耗品費		897			874		
13. 租税公課		953			1,127		
14. 支払手数料		745			1,027		
15. その他		1,701	32,923	22.7	2,248	37,566	22.4
営業利益			<u>7,193</u>	<u>5.0</u>		8,951	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85			168		
2. 受取配当金	※1	137			341		
3. 広告宣伝用器具受贈益		303			285		
4. 賃貸料収入		164			222		
5. 受取手数料		457			512		
6. その他		68	1,217	0.8	115	1,645	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			21		
2. リース解約損		162			—		
3. 賃貸原価		124			211		
4. 店舗開発費用		82			73		
5. その他		72	464	0.3	50	357	0.2
経常利益			<u>7,946</u>	<u>5.5</u>		10,239	6.1
VI 特別利益							
1. 店舗賃貸解約益		—	—	—	47	47	0.0
VII 特別損失							
1. 過年度損益修正損	※2	635			—		
2. 固定資産除却損	※3	128			93		
3. 減損損失	※4	592			110		
4. 店舗賃借解約損		55			23		
5. 投資損失引当金繰入額		1			2		
6. その他		1	1,412	1.0	5	234	0.1
税引前当期純利益			<u>6,533</u>	<u>4.5</u>		10,051	6.0
法人税、住民税及び事業税		2,951			4,558		
法人税等調整額		<u>△170</u>	<u>2,780</u>	<u>1.9</u>	<u>△319</u>	<u>4,238</u>	2.5
当期純利益			<u>3,752</u>	<u>2.6</u>		<u>5,813</u>	3.5

<訂正後>

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			144,999	100.0		167,976	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		16,176			18,879		
2. 当期商品仕入高		<u>107,853</u>			123,651		
合計		<u>124,030</u>			142,531		
3. 商品期末たな卸高		18,879	<u>105,150</u>	<u>72.5</u>	21,073	121,458	72.3
売上総利益			<u>39,848</u>	<u>27.5</u>		46,518	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,565			2,888		
2. 景品費		1,486			891		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1		
4. 役員報酬		242			277		
5. 給与手当		13,600			16,002		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37			41		
7. 退職給付費用		222			247		
8. 法定福利厚生費		1,342			1,607		
9. 賃借料		6,396			7,286		
10. 減価償却費		1,429			1,551		
11. 水道光熱費		1,301			1,491		
12. 消耗品費		897			874		
13. 租税公課		953			1,127		
14. 支払手数料		745			1,027		
15. その他		1,701	32,923	22.7	2,248	37,566	22.4
営業利益			<u>6,925</u>	<u>4.8</u>		8,951	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85			168		
2. 受取配当金	※1	137			341		
3. 広告宣伝用器具受贈益		303			285		
4. 賃貸料収入		164			222		
5. 受取手数料		457			512		
6. その他		68	1,217	0.8	115	1,645	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		22		21	
2. リース解約損		162		—	
3. 賃貸原価		124		211	
4. 店舗開発費用		82		73	
5. その他		72	464	50	357
経常利益			<u>7,679</u>		10,239
			<u>5.3</u>		6.1
VI 特別利益					
1. 店舗賃貸解約益		—	—	47	47
0.0					
VII 特別損失					
1. 過年度損益修正損	※2	635		—	
2. 固定資産除却損	※3	128		93	
3. 減損損失	※4	592		110	
4. 店舗賃借解約損		55		23	
5. 投資損失引当金繰入額		1		2	
6. その他		1	1,412	5	234
0.1					
税引前当期純利益			<u>6,266</u>		10,051
			<u>4.3</u>		6.0
法人税、住民税及び事業税		2,951		4,558	
法人税等調整額		<u>△276</u>	<u>2,674</u>	<u>△324</u>	<u>4,233</u>
2.5			<u>1.8</u>		2.5
当期純利益			<u>3,592</u>		<u>5,818</u>
			<u>2.5</u>		3.5

<訂正前>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	<u>3,975</u>	<u>16,608</u>	△0	<u>49,720</u>
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△1		1	—		—
特別償却準備金の取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与(注)							△9	△9		△9
当期純利益							<u>3,752</u>	<u>3,752</u>		<u>3,752</u>
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	3,000	<u>267</u>	<u>3,265</u>	△0	<u>3,265</u>
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	—	15,540	<u>4,243</u>	<u>19,874</u>	△0	<u>52,985</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	<u>49,746</u>
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与(注)			△9
当期純利益			<u>3,752</u>
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	<u>3,265</u>
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	<u>53,011</u>

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	<u>4,243</u>	<u>19,874</u>	△0	<u>52,985</u>
事業年度中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						<u>5,813</u>	<u>5,813</u>		<u>5,813</u>
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	<u>1,581</u>	<u>5,081</u>	△28	<u>12,007</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	<u>5,825</u>	<u>24,955</u>	△29	<u>64,993</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	25	25	<u>53,011</u>
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△731
当期純利益			5,813
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	<u>11,996</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	14	14	<u>65,008</u>

<訂正後>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,680	16,313	△0	49,425
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	—		—
特別償却準備金の取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立 (注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与 (注)							△9	△9		△9
当期純利益							3,592	3,592		3,592
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	3,000	107	3,104	△0	3,104
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	—	15,540	3,787	19,417	△0	52,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	25	25	49,450
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与 (注)			△9
当期純利益			3,592
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,104
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	25	25	52,555

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	<u>3,787</u>	<u>19,417</u>	△0	<u>52,529</u>
事業年度中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						<u>5,818</u>	<u>5,818</u>		<u>5,818</u>
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	<u>1,586</u>	<u>5,086</u>	△28	<u>12,012</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	<u>5,374</u>	<u>24,504</u>	△29	<u>64,542</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高 (百万円)	25	25	<u>52,555</u>
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△731
当期純利益			<u>5,818</u>
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	<u>12,001</u>
平成 20 年 2 月 29 日 残高 (百万円)	14	14	<u>64,557</u>

<訂正前>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準 (後略)	(1) _____ (後略)	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (後略)

<訂正後>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準 (後略)	(1) <u>貸倒引当金</u> <u>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u> (後略)	(1) 貸倒引当金 同左 (後略)

<訂正前>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
(前略)	(前略)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>53,011 百万円</u>であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

<訂正後>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
(前略)	(前略)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>52,555 百万円</u>であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額
519	461
未払事業税	未払事業税
139	263
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
28	27
未払事業所税	未払事業所税
24	29
その他	未払賞与
14	111
合計	合計
<u>726</u>	<u>894</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
229	249
退職給付引当金	退職給付引当金
266	348
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
12	15
減損損失	減損損失
156	183
その他	その他
78	105
合計	合計
<u>743</u>	<u>902</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
長期前払家賃	長期前払家賃
△18	△25
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△17	△9
合計	合計
<u>△35</u>	<u>△34</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>1,434</u>	<u>1,761</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
39.9	
住民税均等割	
<u>2.5</u>	
その他	
0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>42.6</u>	

<訂正後>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の会計・税務の評価方法差額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td><u>未収入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>106</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>833</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>196</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>939</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△35</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"><u>1,737</u></td> </tr> </table>	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	519	未払事業税	139	一括償却資産限度超過額	28	未払事業所税	24	<u>未収入金</u>	<u>106</u>	その他	14	合計	<u>833</u>	役員退職慰労引当金	229	退職給付引当金	266	一括償却資産限度超過額	12	減損損失	156	<u>貸倒引当金</u>	<u>196</u>	その他	78	合計	<u>939</u>	長期前払家賃	△18	その他有価証券評価差額金	△17	合計	<u>△35</u>		<u>1,737</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の会計・税務の評価方法差額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td><u>未収入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108</u></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,002</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>199</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,101</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△35</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"><u>2,068</u></td> </tr> </table>	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	461	未払事業税	263	一括償却資産限度超過額	27	未払事業所税	29	<u>未収入金</u>	<u>108</u>	未払賞与	111	合計	<u>1,002</u>	役員退職慰労引当金	249	退職給付引当金	348	一括償却資産限度超過額	15	減損損失	183	<u>貸倒引当金</u>	<u>199</u>	その他	105	合計	<u>1,101</u>	長期前払家賃	△25	その他有価証券評価差額金	△9	合計	<u>△35</u>		<u>2,068</u>
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	519																																																																								
未払事業税	139																																																																								
一括償却資産限度超過額	28																																																																								
未払事業所税	24																																																																								
<u>未収入金</u>	<u>106</u>																																																																								
その他	14																																																																								
合計	<u>833</u>																																																																								
役員退職慰労引当金	229																																																																								
退職給付引当金	266																																																																								
一括償却資産限度超過額	12																																																																								
減損損失	156																																																																								
<u>貸倒引当金</u>	<u>196</u>																																																																								
その他	78																																																																								
合計	<u>939</u>																																																																								
長期前払家賃	△18																																																																								
その他有価証券評価差額金	△17																																																																								
合計	<u>△35</u>																																																																								
	<u>1,737</u>																																																																								
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	461																																																																								
未払事業税	263																																																																								
一括償却資産限度超過額	27																																																																								
未払事業所税	29																																																																								
<u>未収入金</u>	<u>108</u>																																																																								
未払賞与	111																																																																								
合計	<u>1,002</u>																																																																								
役員退職慰労引当金	249																																																																								
退職給付引当金	348																																																																								
一括償却資産限度超過額	15																																																																								
減損損失	183																																																																								
<u>貸倒引当金</u>	<u>199</u>																																																																								
その他	105																																																																								
合計	<u>1,101</u>																																																																								
長期前払家賃	△25																																																																								
その他有価証券評価差額金	△9																																																																								
合計	<u>△35</u>																																																																								
	<u>2,068</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>2.6</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.7</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9	住民税均等割	<u>2.6</u>	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率 (調整)	39.9																																																																								
住民税均等割	<u>2.6</u>																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)								
1株当たり純資産額 <u>886 円 67 銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,026 円 67 銭</u>								
1株当たり当期純利益金額 <u>62 円 77 銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>91 円 80 銭</u>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td><u>831 円 89 銭</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td><u>70 円 84 銭</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産	<u>831 円 89 銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>70 円 84 銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産	<u>831 円 89 銭</u>								
1株当たり当期純利益金額	<u>70 円 84 銭</u>								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>53,011</u>	<u>65,008</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>53,011</u>	<u>65,008</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
当期純利益 (百万円)	<u>3,752</u>	<u>5,813</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>3,752</u>	<u>5,813</u>
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

<訂正後>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
1株当たり純資産額 <u>879円04銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,019円54銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>60円08銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>91円88銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	
前事業年度	
1株当たり純資産 <u>826円95銭</u>	
1株当たり当期純利益金額 <u>68円79銭</u>	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>52,555</u>	<u>64,557</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>52,555</u>	<u>64,557</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
当期純利益 (百万円)	<u>3,592</u>	<u>5,818</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>3,592</u>	<u>5,818</u>
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

平成 20 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 社長室長 丹羽 淳
(TEL 0566-73-6300)

過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について

当社は、本日開催の取締役会において、平成 16 年 2 月期から平成 20 年 2 月期の 5 期の有価証券報告書及び決算短信、平成 18 年 2 月期から平成 20 年 2 月期の 3 期の半期報告書、中間決算短信、第 1 四半期財務・業績の概況及び第 3 四半期財務・業績の概況、並びに、平成 21 年 2 月期の第 1 四半期財務・業績の概況及び中間決算短信を訂正することを決議いたしましたので、下記のとおりご説明申し上げます。

記

1. 訂正理由

当社は、当社元取締役による当社資金の横領が発覚したことを受け、平成 20 年 7 月 16 日付で「当社元取締役による不正行為について」を開示し、平成 20 年 10 月 8 日付で「当社元取締役による不正行為に関する進捗状況について」を開示いたしております。

当社は、平成 21 年 2 月期中間決算短信において、業務上横領事件等に係る前期損益修正損を特別損失に計上いたしましたが、監査法人からの意見を受け、当社で議論いたしました結果、発生期別に修正すべきとの判断にいたしました。

上記等の理由により、過去 5 期の発生期別に「現金及び預金」、「未収入金」及び「貸倒引当金」の計上等を訂正すべく、本日開催の取締役会において、平成 16 年 2 月期から平成 20 年 2 月期の 5 期の有価証券報告書及び決算短信、平成 18 年 2 月期から平成 20 年 2 月期の 3 期の半期報告書、中間決算短信、第 1 四半期財務・業績の概況及び第 3 四半期財務・業績の概況、並びに、平成 21 年 2 月期の第 1 四半期財務・業績の概況及び中間決算短信を訂正することを決議いたしました。

なお、平成 21 年 2 月期中間決算短信につきましては、個別決算において、子会社（飯塚薬品株式会社）株式の評価損の計上に伴う訂正も加味しております。（連結決算には影響ありません。）

2. 過年度損益等への影響額

過年度損益等への影響額は、別紙のとおりであります。

なお、本件に係る売上高の訂正はありません。

3. 訂正を予定している過年度有価証券報告書及び決算短信等

訂正を予定している有価証券報告書及び半期報告書、並びに、決算短信、中間決算短信、第 1 四半期財務・業績の概況及び第 3 四半期財務・業績の概況は、次のとおりであります。

(有価証券報告書及び決算短信)

- 平成 16 年 2 月期 有価証券報告書及び決算短信 (平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日)
平成 17 年 2 月期 有価証券報告書及び決算短信 (平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)
平成 18 年 2 月期 有価証券報告書並びに決算短信及び個別財務諸表の概要
(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)
平成 19 年 2 月期 有価証券報告書並びに決算短信及び個別財務諸表の概要
(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)
平成 20 年 2 月期 有価証券報告書及び決算短信 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(半期報告書及び中間決算短信)

- 平成 18 年 2 月期 半期報告書並びに中間決算短信及び個別中間財務諸表の概要
(平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)
平成 19 年 2 月期 半期報告書並びに中間決算短信及び個別中間財務諸表の概要
(平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)
平成 20 年 2 月期 半期報告書及び中間決算短信 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)
平成 21 年 2 月期 中間決算短信 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

(第 1 四半期財務・業績の概況)

- 平成 18 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)
平成 19 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)
平成 20 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)
平成 21 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(第 3 四半期財務・業績の概況)

- 平成 18 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 9 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)
平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 9 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)
平成 20 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 19 年 9 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

4. 今後の予定

有価証券報告書及び半期報告書、並びに、決算短信、中間決算短信、第 1 四半期財務・業績の概況及び第 3 四半期財務・業績の概況の訂正につきましては、現在鋭意作業を進めており、近日中に提出したいと考えております。

平成 21 年 2 月期半期報告書の提出につきましては、平成 20 年 11 月 28 日に予定しております。

なお、会社法（商法）上の連結計算書類及び計算書類につきましては、年度ごとの訂正を行わず、第 27 期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）に一括処理する予定であります。

また、平成 21 年 2 月期通期の連結業績見通しにつきましては、平成 20 年 11 月 20 日付で開示いたしました「当社子会社による事業の一部譲受けに関するお知らせ」による影響もあり、現在精査中ではありますが、通期の業績見通しを変更する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

当社といたしましては、今回の不祥事を改めて深く反省し、お客様及び投資家の皆様をはじめ関係各位の信頼を取り戻すべく、誠意をもって事業活動に専念するとともに、コンプライアンスの徹底並びに各種の再発防止策の実施等により、このような不祥事を二度と起こさぬよう努めてまいり所存であります。

各位におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上

(別紙) 過年度損益等への影響額 資料

平成20年11月20日

スギホールディングス株式会社

連結

(単位：百万円)

<通期>

	平成18年2月期 ※1			平成19年2月期			平成20年2月期		
	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異
営業利益	-	-	-	9,250	8,983	△ 267	10,879	10,879	-
経常利益	-	-	-	10,090	9,823	△ 267	12,067	12,067	-
当期純利益	-	-	-	4,000	3,839	△ 160	6,856	6,861	5
純資産	49,752	49,457	△ 295	61,132	60,675	△ 456	66,302	65,851	△ 451
総資産	97,033	96,738	△ 295	101,258	100,802	△ 456	112,840	112,400	△ 439

(単位：百万円)

<中間期>

	平成19年2月期中間期			平成20年2月期中間期			平成21年2月期中間期 ※2		
	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異
営業利益	4,590	4,590	-	6,133	6,133	-	6,244	6,252	8
経常利益	4,987	4,987	-	6,730	6,730	-	7,050	7,060	9
当期純利益	2,018	2,018	-	3,646	3,646	-	1,895	2,401	506
純資産	59,122	58,827	△ 295	63,357	62,901	△ 456	67,687	67,742	54
総資産	101,249	100,954	△ 295	111,197	110,768	△ 428	117,511	117,566	54

個別

(単位：百万円)

<通期>

	平成16年2月期			平成17年2月期			平成18年2月期			平成19年2月期			平成20年2月期		
	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異
営業利益	5,042	5,042	-	5,055	5,055	-	5,941	5,941	-	7,193	6,925	△ 267	8,951	8,951	-
経常利益	5,750	5,750	-	5,794	5,794	-	6,549	6,549	-	7,946	7,679	△ 267	10,239	10,239	-
当期純利益	3,234	3,189	△ 44	3,139	3,016	△ 123	3,744	3,635	△ 108	3,752	3,592	△ 160	5,813	5,818	5
純資産	19,766	19,702	△ 64	22,526	22,339	△ 187	49,746	49,450	△ 295	53,011	52,555	△ 456	65,008	64,557	△ 451
総資産	37,564	37,620	55	41,569	41,421	△ 147	80,864	80,569	△ 295	83,440	82,984	△ 456	99,205	98,765	△ 439

(単位：百万円)

<中間期>

	平成18年2月期中間期			平成19年2月期中間期			平成20年2月期中間期			平成21年2月期中間期 ※2		
	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異	訂正前	訂正後	差異
営業利益	3,141	3,141	-	3,411	3,411	-	4,721	4,721	-	5,142	5,142	-
経常利益	3,524	3,524	-	3,728	3,728	-	5,198	5,198	-	6,068	6,068	-
当期純利益	2,023	1,933	△ 90	1,857	1,857	-	2,933	2,933	-	2,951	2,593	△ 357
純資産	24,368	24,090	△ 277	51,353	51,057	△ 295	62,396	61,940	△ 456	67,448	66,639	△ 809
総資産	51,793	51,556	△ 237	81,660	81,364	△ 295	97,825	97,396	△ 428	101,113	100,304	△ 809

※1 当社は、平成17年12月に株式会社ジャパンの株式を取得し、子会社化したことに伴い、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、株式会社ジャパンの株式のみなし取得日が平成18年2月期末日であったため、平成18年2月期においては、連結財務諸表のうち、連結損益計算書は作成せず、連結貸借対照表のみを作成しております。

※2 平成21年2月期中間期の訂正後の数値は、過年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正等に伴う平成21年2月期中間決算短信の訂正数値であります。



平成20年5月7日

各 位

会社名 株式会社 スギ薬局
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 取締役管理本部長 山口 博久
(TEL 0566-73-6300)

(訂正)「平成20年2月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成20年4月11日に公表いたしました「平成20年2月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

(訂正理由)

当社グループの飯塚薬品株式会社の連結決算において貸倒引当金の計上に訂正が必要となったためであります。

(影響額)

平成20年2月期の連結業績の訂正概要と影響額

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
訂正後	248,134	10,879	12,067	6,856	108 27
訂正前	248,134	10,858	12,047	6,644	104 94
影響額	—	+21	+20	+212	+3 33

連結売上高には影響がないものの、連結営業利益が21百万円増加、連結経常利益が20百万円増加、連結当期純利益が2億12百万円増加しております。また、これに伴い連結総資産額及び連結純資産額さらに各種連結分析数値にも影響がでております。

詳しくは次ページ以降に、平成20年2月期決算短信に記載されたページ数、及び訂正箇所にご下線を付して表記しております。

1 ページ

<訂正前>

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	248,134	14.2	<u>10,858</u>	<u>17.4</u>	<u>12,047</u>	<u>19.4</u>	<u>6,644</u>	<u>66.1</u>
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—	4,000	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	<u>104</u>	<u>94</u>	—	—	<u>11.1</u>	11.3	4.4
19年2月期	66	91	—	—	7.8	10.2	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	<u>112,629</u>	<u>66,091</u>	<u>58.7</u>	<u>1,043</u>	<u>77</u>
19年2月期	101,258	61,132	52.6	891	00

(参考) 自己資本 20年2月期 66,091百万円 19年2月期 53,270百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年2月期	—	4 00	—	8 00	12 00	717	17.9	0.9
20年2月期	—	4 00	—	8 00	12 00	759	<u>11.4</u>	1.2
21年2月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	—	10.3	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	136,800	14.8	6,400	4.4	7,000	4.0	3,900	7.0	61	59
通期	273,700	10.3	11,800	<u>8.7</u>	13,400	<u>11.2</u>	7,400	<u>11.4</u>	116	87

<訂正後>

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	248,134	14.2	<u>10,879</u>	<u>17.6</u>	<u>12,067</u>	<u>19.6</u>	<u>6,856</u>	<u>71.4</u>
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—	4,000	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	<u>108</u>	<u>27</u>	—	—	<u>11.5</u>	11.3	4.4
19年2月期	66	91	—	—	7.8	10.2	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	<u>112,840</u>		<u>66,302</u>		<u>58.8</u>	<u>1,047</u>	<u>10</u>
19年2月期	101,258		61,132		52.6	891	00

(参考) 自己資本 20年2月期 66,302百万円 19年2月期 53,270百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年2月期	—	—	4	00	8	00	12	00	717	17.9	0.9
20年2月期	—	—	4	00	8	00	12	00	759	<u>11.1</u>	1.2
21年2月期 (予想)	—	—	6	00	6	00	12	00	—	10.3	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	136,800	14.8	6,400	4.4	7,000	4.0	3,900	7.0	61	59
通期	273,700	10.3	11,800	<u>8.5</u>	13,400	<u>11.0</u>	7,400	<u>7.9</u>	116	87

3 ページ

<訂正前>

(1) 経営成績に関する分析

(中略)

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上高 2,481 億 34 百万円 (前年同期比 14.2%増、309 億 05 百万円増)、営業利益 108 億 58 百万円 (同 17.4%増、16 億 08 百万円増)、経常利益 120 億 47 百万円 (同 19.4%増、19 億 57 百万円増)、当期純利益は 66 億 44 百万円 (同 66.1%増、26 億 44 百万円増) となり、過去最高益を更新することができました。

<訂正後>

(1) 経営成績に関する分析

(中略)

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上高 2,481 億 34 百万円 (前年同期比 14.2%増、309 億 05 百万円増)、営業利益 108 億 79 百万円 (同 17.6%増、16 億 29 百万円増)、経常利益 120 億 67 百万円 (同 19.6%増、19 億 77 百万円増)、当期純利益は 68 億 56 百万円 (同 71.4%増、28 億 56 百万円増) となり、過去最高益を更新することができました。

4 ページ

<訂正前>

・ドラッグ事業

(中略)

販管費につきましては、人件費等が増加したことにより 146 億 55 百万円 (同 16.0%増) となり、売上高販管費比率は 18.3% (前年同期より 0.8 ポイント増加) となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 2.1% (前年同期より 0.6 ポイント悪化) となり、営業利益は 16 億 99 百万円 (同 11.4%減) となりました。

<訂正後>

・ドラッグ事業

(中略)

販管費につきましては、人件費等が増加したことにより 146 億 35 百万円 (同 15.9%増) となり、売上高販管費比率は 18.3% (前年同期より 0.8 ポイント増加) となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 2.1% (前年同期より 0.6 ポイント悪化) となり、営業利益は 17 億 20 百万円 (同 10.3%減) となりました。

5 ページ

<訂正前>

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

当連結会計期間においては、経営改善途上にある飯塚薬品を子会社化したものの、当社及びジャパンの収益性が向上したことを主因に、連結ROEは前年同期の7.8%から 11.1%へ、3.3ポイント改善いたしました。

<訂正後>

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

当連結会計期間においては、経営改善途上にある飯塚薬品を子会社化したものの、当社及びジャパンの収益性が向上したことを主因に、連結ROEは前年同期の7.8%から 11.5%へ、3.7ポイント改善いたしました。

6 ページ

<訂正前>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 113 億 71 百万円 増加し、1126 億 29 百万円 となりました。増加資産の内訳は、流動資産が 51 億 94 百万円、固定資産が 61 億 76 百万円増加しております。資産増加の主な要因は、店舗数増加（+114 店舗増）に伴い、たな卸資産が 36 億 19 百万円、土地及び建物等が 21 億 85 百万円及び差入保証金が 24 億 10 百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 64 億 12 百万円増加し、465 億 38 百万円となりました。増加要因は主に買掛金で 39 億 91 百万円増加しております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 49 億 59 百万円 増加し、660 億 91 百万円 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 121 億 80 百万円（前年同期比 41.1%増、35 億 46 百万円増）と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出及び借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ 12 億 13 百万円減少し、当連結会計年度末には 184 億 68 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、109 億 28 百万円（同 24.7%増、21 億 68 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の 121 億 80 百万円 に対し、法人税等の支払額 47 億 77 百万円が減少し、減価償却費 21 億 21 百万円が増加したこと等によるものであります。

<訂正後>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 115 億 81 百万円 増加し、1,128 億 40 百万円 となりました。増加資産の内訳は、流動資産が 54 億 5 百万円、固定資産が 61 億 76 百万円増加しております。資産増加の主な要因は、店舗数増加（+114 店舗増）に伴い、たな卸資産が 36 億 19 百万円、土地及び建物等が 21 億 85 百万円及び差入保証金が 24 億 10 百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 64 億 12 百万円増加し、465 億 38 百万円となりました。増加要因は主に買掛金で 39 億 91 百万円増加しております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 51 億 70 百万円 増加し、663 億 2 百万円 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 123 億 91 百万円（前年同期比 43.5%増、37 億 57 百万円増）と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出及び借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ 12 億 13 百万円減少し、当連結会計年度末には 184 億 68 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、109億28百万円（同24.7%増、21億68百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の123億91百万円に対し、法人税等の支払額47億77百万円が減少し、減価償却費21億21百万円が増加したこと等によるものであります。

7 ページ

<訂正前>

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	51.3	52.6	<u>58.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.2	126.9	<u>159.1</u>

<訂正後>

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	51.3	52.6	<u>58.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.2	126.9	<u>158.8</u>

11 ページ

<訂正前>

(2) 目標とする経営指標

	経営数値	平成15年 (2003年) 2月期	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期	平成19年 (2007年) 2月期	平成20年 (2008年) 2月期
当社 グループ	総店舗数 (店舗)	—	—	—	—	510	624
	連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	217,229	248,134
	連結ROE (%)	—	—	—	—	7.8	<u>11.1</u>

<訂正後>

(2) 目標とする経営指標

	経営数値	平成15年 (2003年) 2月期	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期	平成19年 (2007年) 2月期	平成20年 (2008年) 2月期
当社 グループ	総店舗数 (店舗)	—	—	—	—	510	624
	連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	217,229	248,134
	連結ROE (%)	—	—	—	—	7.8	<u>11.5</u>

14、15 ページ

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
		訂正前		訂正後	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		31,468		31,468	
2. 売掛金		3,357		3,357	
3. たな卸資産		29,171		29,171	
4. 繰延税金資産		1,071		1,071	
5. その他		3,970		3,970	
貸倒引当金		<u>△211</u>		<u>二</u>	
流動資産合計		<u>68,827</u>	<u>61.1</u>	<u>69,039</u>	<u>61.2</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		27,040		27,040	
減価償却累計額		11,013		11,013	
(2) 土地				6,672	
(3) 建設仮勘定				319	
(4) その他		4,770		4,770	
減価償却累計額		3,208		3,208	
有形固定資産合計		24,580	21.8	24,580	21.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		—	
(2) のれん		2,082		2,082	
(3) その他		2,146		2,146	
無形固定資産合計		4,229	<u>3.8</u>	4,229	<u>3.7</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	<u>167</u>		<u>165</u>	
(2) 長期貸付金		158		158	
(3) 差入保証金		11,933		11,933	
(4) 繰延税金資産		1,416		1,416	
(5) その他		<u>1,484</u>		<u>1,486</u>	
投資損失引当金		△46		△46	
貸倒引当金		△123		△123	
投資その他の資産合計		14,991	13.3	14,991	13.3
固定資産合計		43,801	<u>38.9</u>	43,801	<u>38.8</u>
資産合計		<u>112,629</u>	100.0	<u>112,840</u>	100.0

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
		訂正前		訂正後	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		27,121		27,121	
2. 1年内返済予定長期 借入金		3,000		3,000	
3. 未払法人税等		3,915		3,915	
4. 賞与引当金		231		231	
5. その他		8,487		8,487	
流動負債合計		42,756	38.0	42,756	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		—	
2. 退職給付引当金		1,152		1,152	
3. 役員退職慰労引当金		675		675	
4. その他		1,953		1,953	
固定負債合計		3,781	3.4	3,781	3.3
負債合計		46,538	41.3	46,538	41.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,434	13.7	15,434	13.7
2. 資本剰余金		24,632	21.9	24,632	21.8
3. 利益剰余金		26,034	23.0	26,245	23.3
4. 自己株式		△27	△0.0	△27	△0.0
株主資本合計		66,074	58.7	66,285	58.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		16	0.0	16	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—		—	
評価・換算差額等合計		16	0.0	16	0.0
IV 少数株主持分					
少数株主持分		—		—	
純資産合計		66,091	58.7	66,302	58.8
負債純資産合計		112,629	100.0	112,840	100.0

16、17 ページ

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		訂正前			訂正後		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			248,134	100.0		248,134	100.0
II 売上原価			185,147	74.6		185,147	74.6
売上総利益			62,987			62,987	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		21,385			21,385		
2. 賞与引当金繰入額		212			212		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		53			53		
4. 退職給付費用		316			316		
5. 賃借料		11,180			11,180		
6. 貸倒引当金繰入		1			1		
7. その他		<u>18,978</u>	<u>52,128</u>	21.0	<u>18,958</u>	<u>52,108</u>	21.0
営業利益			<u>10,858</u>	4.4		<u>10,879</u>	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		213			213		
2. 受取配当金		1			1		
3. 負ののれん償却額		163			163		
4. 広告宣伝用器具受贈益		285			285		
5. 賃貸料収入		970			970		
6. 受取手数料		545			545		
7. その他		179	2,360	1.0	179	2,360	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		84			84		
2. リース解約損		54			54		
3. 賃貸原価		815			815		
4. その他		216	1,171	0.5	216	1,171	0.5
経常利益			<u>12,047</u>	4.9		<u>12,067</u>	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	0			0		
2. デリバティブ解約益		75			75		
3. 関係会社株式売却益		<u>1,395</u>			<u>1,390</u>		
4. その他		10	<u>1,482</u>	0.6	10	<u>1,477</u>	0.6

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		訂正前			訂正後		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 過年度損益修正損	※2	—			—		
2. 固定資産売却損	※3	284			284		
3. 固定資産除却損	※4	185			185		
4. 減損損失	※5	<u>549</u>			<u>358</u>		
5. 店舗貸借解約損		156			156		
6. その他		<u>173</u>	<u>1,349</u>	0.5	<u>168</u>	<u>1,153</u>	0.5
税金等調整前当期純利益			<u>12,180</u>	<u>4.9</u>		<u>12,391</u>	<u>5.0</u>
法人税、住民税及び事業税		5,908			5,908		
法人税等調整額		△373	5,535	2.2	△373	5,535	2.2
少数株主利益			—	0.0		—	0.0
当期純利益			<u>6,644</u>	<u>2.7</u>		<u>6,856</u>	<u>2.8</u>

19 ページ

(3) 連結株主資本等変動計算書
＜訂正前＞

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			<u>6,644</u>		<u>6,644</u>
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	<u>5,913</u>	△26	<u>12,841</u>
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	<u>26,034</u>	△27	<u>66,074</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					<u>6,644</u>
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	<u>4,959</u>
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	—	16	—	<u>66,091</u>

<訂正後>

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			<u>6,856</u>		<u>6,856</u>
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	<u>6,124</u>	△26	<u>13,052</u>
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	<u>26,245</u>	△27	<u>66,285</u>

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					<u>6,856</u>
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	<u>5,170</u>
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	—	16	—	<u>66,302</u>

20 ページ

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		訂正前	訂正後
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,180	12,391
減価償却費		2,121	2,121
減損損失		549	358
過年度損益修正損		—	—
連結調整勘定償却額		—	—
のれん償却額		613	592
負ののれん償却額		△163	△163
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51	51
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		204	204
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47	47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	0
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		2	2
受取利息及び受取配当金		△215	△215
広告宣伝用器具受贈益		△177	△177
支払利息		84	84
関係会社株式売却益		△755	△750
固定資産売却益		△0	△0
固定資産売却損		284	284
固定資産除却損		131	131
売上債権の増減額 (増加: △)		△641	△641
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,003	△2,003
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,892	1,892
役員賞与の支払額		—	—
その他		1,390	1,385
小計		15,596	15,596
利息及び配当金の受取額		147	147
利息の支払額		△37	△37
法人税等の支払額		△4,777	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,928	10,928

29 ページ

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																									
訂正前		訂正後																																							
<p>※5 減損損失 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>※5 減損損失 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等店舗</td> <td>ファーマシー事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等店舗</td> <td>ドラッグ事業用店舗等</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	89百万円	大阪府、兵庫県等店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	248百万円	愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	20百万円	-	-	のれん	190百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗</td> <td>ファーマシー事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等 15店舗</td> <td>ドラッグ事業用店舗等</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 5物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	90百万円	大阪府、兵庫県等 15店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	209百万円	愛知県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	58百万円	-	-	-	-
場所	用途	種類	減損損失																																						
愛知県、岐阜県、三重県等店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	89百万円																																						
大阪府、兵庫県等店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	248百万円																																						
愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	20百万円																																						
-	-	のれん	190百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
愛知県、岐阜県、三重県等 11店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	90百万円																																						
大阪府、兵庫県等 15店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	209百万円																																						
愛知県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	58百万円																																						
-	-	-	-																																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 358 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 358 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																							
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358 百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	292 百万円	その他	65 百万円	計	358 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358 百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	292 百万円	その他	65 百万円	計	358 百万円																										
建物及び構築物	292 百万円																																								
その他	65 百万円																																								
計	358 百万円																																								
建物及び構築物	292 百万円																																								
その他	65 百万円																																								
計	358 百万円																																								
<p>また、一部の連結子会社に係るのれんについて、回収可能性が認められないため、未償却残高 190 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 6.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>		<p>—</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 6.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>																																							

36 ページ

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
訂正前		訂正後	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産の会計・税務の評価方法	461	たな卸資産の会計・税務の評価方法	461
差額		差額	
未払事業税	333	未払事業税	333
賞与引当金	<u>98</u>	未払賞与	<u>111</u>
一括償却資産限度超過額	28	一括償却資産限度超過額	28
未払事業所税	<u>46</u>	未払事業所税	<u>48</u>
その他	<u>112</u>	その他	<u>113</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1,080</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1,095</u>
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
評価性引当額	<u>△9</u>	評価性引当額	<u>△24</u>
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	<u>272</u>	役員退職慰労引当金	<u>273</u>
退職給付引当金	465	退職給付引当金	465
減価償却超過額	194	減価償却超過額	194
減損損失	1,566	減損損失	1,566
その他	<u>387</u>	その他	<u>528</u>
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>2,885</u>	繰延税金資産 (固定) 小計	<u>3,027</u>
評価性引当額	<u>△1,411</u>	評価性引当額	<u>△1,550</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>1,473</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>1,477</u>
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
長期前払家賃	<u>△50</u>	長期前払家賃	<u>△54</u>
その他有価証券評価差額金	△6	その他有価証券評価差額金	△6
その他	<u>0</u>	その他	<u>0</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△57</u>	繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△60</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,488</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,488</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
のれん及び負ののれん償却額	<u>1.5</u>	のれん及び負ののれん償却額	<u>1.4</u>
住民税均等割額	2.1	住民税均等割額	2.1
その他	<u>1.3</u>	その他	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7</u>

38 ページ

(セグメント情報)

a.事業の種類別セグメント情報

<訂正前>

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ファーマシー事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	<u>159,024</u>	<u>78,379</u>	<u>237,249</u>	26	<u>237,276</u>
営業利益	9,105	<u>1,699</u>	<u>10,805</u>	52	<u>10,858</u>
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	<u>54,787</u>	<u>29,230</u>	<u>84,018</u>	28,611	<u>112,629</u>
減価償却費	1,549	<u>307</u>	<u>1,857</u>	<u>139</u>	<u>1,996</u>
減損損失	<u>110</u>	<u>607</u>	<u>718</u>	<u>△169</u>	<u>549</u>
資本的支出	<u>8,720</u>	<u>429</u>	<u>9,150</u>	<u>△1,419</u>	<u>7,730</u>

<訂正後>

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ファーマシー事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	<u>158,870</u>	<u>78,359</u>	<u>237,229</u>	26	<u>237,255</u>
営業利益	9,105	<u>1,720</u>	<u>10,826</u>	52	<u>10,879</u>
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	<u>52,140</u>	<u>29,441</u>	<u>81,581</u>	31,258	<u>112,840</u>
減価償却費	1,549	<u>420</u>	<u>1,969</u>	<u>151</u>	<u>2,121</u>
減損損失	<u>90</u>	<u>209</u>	<u>299</u>	<u>△58</u>	<u>358</u>
資本的支出	<u>3,920</u>	<u>529</u>	<u>4,450</u>	<u>△1,431</u>	<u>3,019</u>

40 ページ

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
訂正前	訂正後
1株当たり純資産額 <u>1,043円77銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>104円94銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>1,047円10銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>108円27銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	訂正前	訂正後
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>66,091</u>	<u>66,302</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>66,091</u>	<u>66,302</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	63,319,839	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	訂正前	訂正後
当期純利益 (百万円)	<u>6,644</u>	<u>6,856</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>6,644</u>	<u>6,856</u>
期中平均株式数 (株)	63,323,818	63,323,818

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 東・名
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 広一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 博久 TEL (0566) 73-6300
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	248,134	14.2	10,858	17.4	12,047	19.4	6,644	66.1
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—	4,000	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	104	94	—	—	11.1		11.3		4.4	
19年2月期	66	91	—	—	7.8		10.2		4.3	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	112,629		66,091		58.7		1,043 77	
19年2月期	101,258		61,132		52.6		891 00	

(参考) 自己資本 20年2月期 66,091百万円 19年2月期 53,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	10,928		△7,191		△4,934		18,468	
19年2月期	8,760		△14,517		△5,666		19,681	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年2月期	—	4 00	—	8 00	12 00	717	17.9	0.9
20年2月期	—	4 00	—	8 00	12 00	759	11.4	1.2
21年2月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	—	10.3	—

(注) 1. 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

2. 20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	136,800	14.8	6,400	4.4	7,000	4.0	3,900	7.0	61	59
通期	273,700	10.3	11,800	8.7	13,400	11.2	7,400	11.4	116	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 63,330,838株 19年2月期 59,788,000株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 10,999株 19年2月期 346株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	167,976	15.9	8,951	24.4	10,239	28.9	5,813	54.9
19年2月期	144,999	18.0	7,193	21.1	7,946	21.3	3,752	0.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	91	80	—	—
19年2月期	62	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	99,205		65,008		65.5		1,026 67	
19年2月期	83,440		53,011		63.5		886 67	

(参考) 自己資本 20年2月期 65,008百万円 19年2月期 53,011百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	91,700	11.5	5,200	10.1	6,000	15.4	3,500	19.3	55	28
通期	185,500	10.4	10,000	11.7	11,700	14.3	6,600	13.5	104	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、年度後半においては、サブプライム問題や原油価格の高騰、急激な円高ドル安等の影響により、景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社グループが属する小売業界においては、雇用者賃金の伸び悩みに加え、住民税の定率減税の廃止や原油価格及び原材料価格の高騰、さらには、食品を中心とする生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費は低調に推移いたしました。

とりわけ、第4四半期においては、1月の週末に大型寒波が到来した影響に加え、中部エリアから関西エリアにおいて花粉飛散量が前年を大幅に下回るなど、季節要因等により非常に厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な店舗展開を実施し、中部エリアに12店舗、関西エリアに16店舗、関東エリアに12店舗の新規出店を行うとともに、平成19年9月3日付で関東エリアに97店舗のドラッグストアを経営する飯塚薬品株式会社（以下、飯塚薬品）を子会社化いたしました。また、飯塚薬品の一部店舗のリストラおよび不採算店舗等の統廃合により23店舗を退店し、当連結会計年度末における総店舗数は、624店舗（前期末対比 +114店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上高 2,481億34百万円（前年同期比 14.2%増、309億05百万円増）、営業利益 108億58百万円（同 17.4%増、16億08百万円増）、経常利益 120億47百万円（同 19.4%増、19億57百万円増）、当期純利益は 66億44百万円（同 66.1%増、26億44百万円増）となり、過去最高益を更新することができました。

なお、平成19年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパン（以下、ジャパン）を当社（株式会社スギ薬局）の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、当社が保有するジャパン普通株式の比率が前年同期の 50.1%から 100.0%となり、当連結会計期間においては、ジャパンの当期純利益に対する当社の持分割合が 100.0%となっております。

また、上記には、飯塚薬品の6ヶ月間（平成19年9月1日～平成20年2月29日）の売上高 84億22百万円、営業利益 ▲4億07百万円が連結対象となっております。また、飯塚薬品の完全子会社化に伴うのれん代 8億99百万円が発生し、5年間で償却する予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、ファーマシー事業は当社（株式会社スギ薬局）のみで構成されており、ドラッグ事業はジャパン及び飯塚薬品で構成されております。

・ファーマシー事業

ファーマシー事業はスギ薬局のみで構成されております。

当連結会計期間においては、積極的な店舗展開を目指したものの、改正建築基準法の影響により新規出店の遅れが発生したことにより、当期における新規出店は 39店舗となりました。また、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合により 12店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は 395店舗（前期末比+27店舗増）となりました。

売上高につきましては、新規出店の遅れが発生する一方で、既存店売上高の伸率は、前年同期比+8.2%増と好調に推移いたしました。

また、花粉症関連等の季節商材の売上減少等の要因はあったものの、処方箋応需枚数の増加やビューティケア商材の売上増加等に牽引された結果、当連結会計期間におけるファーマシー事業の売上高は1,679億76百万円（前年同期比15.8%増、229億77百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、紙製品など生活必需品の仕入価格の高騰や、花粉症関連等の季節商材の売上不振等の要因はあったものの、処方箋調剤やビューティケア商材の値入率が改善したこと等により、売上総利益率は27.7%と前年同期の水準を維持し、売上総利益465億18百万円（同16.0%増、64億02百万円増）となりました。

販管費につきましては、飯塚薬品の子会社化に伴い人件費等の本部コストが計画を上回って推移する等の要因はあったものの、店舗におけるコスト削減に努め、また、関東エリア及び関西エリアの既存店売上が高い伸びを示した結果、売上高販管費比率は22.3%（前年同期より0.2ポイント改善）となり、販管費は374億12百万円（同14.6%増、47億57百万円増）となりました。

以上の結果、当社の営業利益率は5.4%（前年同期より+0.2ポイント改善）となり、営業利益は91億05百万円（同22.0%増、16億44百万円増）と過去最高益を更新することができました。

・ドラッグ事業

ドラッグ事業は、ジャパン及び飯塚薬品で構成されております。

当連結会計期間においては、平成19年9月3日付で97店舗のドラッグストアを経営する飯塚薬品を子会社化するとともに、1店舗を新規出店いたしました。また、飯塚薬品の一部店舗のリストラや不採算店舗等の統廃合をにより11店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は229店舗（前期末比+87店舗増）となりました。

売上高につきましては、飯塚薬品を子会社化したこと等により、800億79百万円（前年同期比11.0%増、79億36百万円増）となりました。

売上総利益につきましては、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の改善等に努めた結果、売上総利益163億55百万円（同12.4%増）となり、売上総利益率は20.4%（前年同期より+0.2ポイント改善）となりました。

販管費につきましては、人件費等が増加したことにより146億55百万円（同16.0%増）となり、売上高販管費比率は18.3%（前年同期より0.8ポイント増加）となりました。

以上の結果、営業利益率は2.1%（前年同期より0.6ポイント悪化）となり、営業利益は16億99百万円（同11.4%減）となりました。

なお、上記のドラッグ事業の業績には、飯塚薬品の6ヶ月間（平成19年9月1日～平成20年2月29日）の売上高84億22百万円、営業利益▲4億07百万円が含まれております。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループは、2010年度を最終年度とする中期計画を掲げております。これは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長のスピードを維持してまいります。

当連結会計期間においては、積極的な新規出店体制を堅持するとともに、平成19年9月3日付で飯塚薬品を子会社化したことにより、期末における店舗数は624店舗（前期末比+114店舗増）となりました。

また、41ページの「重要な後発事象」にも記載のとおり、当社は、平成20年9月1日付で商号を「スギホールディングス株式会社」に変更するとともに、当社の事業を会社分割（新設分割）により、株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社に分社し、持株会社体制に移行する予定であります。これにより、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上を図るとともに、医療事業への深耕と機動的な組織再編を図ってまいります。

当社グループは、今後とも積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、2010年度の中期計画の達成に向けて邁進してまいります。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

当連結会計期間においては、経営改善途上にある飯塚薬品を子会社化したものの、当社及びジャパンの収益性が向上したことを主因に、連結ROEは前年同期の7.8%から11.1%へ、3.3ポイント改善いたしました。

今後につきましても、株主価値の向上に努めてまいります。

（通期の見通し）

平成21年2月期の見通しにつきましては、原油価格及び原材料価格の高騰や食品を中心とする生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費は低調に推移する可能性があります。加えて、小売業界におきましては、出店競争、価格競争の激化等の厳しい状況は継続するものと思われま

このような厳しい状況の中、当社は『医療提供施設』としての専門性を追及し質を高めるとともに、グループとしての連携を強化し、引き続き積極的な店舗展開を推進してまいります。

また、当社は41ページの「重要な後発事象」にも記載のとおり、平成20年9月1日付で持株会社体制へと移行し、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長のスピードを維持してまいります。

以上により、平成21年2月期における連結売上高は中間期で1,368億00百万円、通期で2,737億00百万円を目指してまいります。

なお、前提として、既存店売上伸率を+3.0%増、新規出店70店舗、設備投資60億円を予定しております。

次に、連結利益につきましては、積極的な教育投資や、関東エリア等への出店エリア拡大により、人件費や地代家賃等の販管費が増加することが予想されるものの、商品仕入や物流、備品資材の調達などの統合を推進し、グループとしてのシナジー効果を生かすことによって収益性を改善してまいります。

以上の結果、連結経常利益は中間期で70億00百万円、通期で134億00百万円、連結当期純利益は、中間期39億00百万円、通期74億00百万円の達成を目指してまいります。

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	136,800	6,400	7,000	3,900
通期	273,700	11,800	13,400	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 87銭

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ113億71百万円増加し、1126億29百万円となりました。増加資産の内訳は、流動資産が51億94百万円、固定資産が61億76百万円増加しております。資産増加の主な要因は、店舗数増加(+114店舗増)に伴い、たな卸資産が36億19百万円、土地及び建物等が21億85百万円及び差入保証金が24億10百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億12百万円増加し、465億38百万円となりました。増加要因は主に買掛金で39億91百万円増加しております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49億59百万円増加し、660億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が121億80百万円(前年同期比41.1%増、35億46百万円増)と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出及び借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ12億13百万円減少し、当連結会計年度末には184億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109億28百万円(同 24.7%増、21億68百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の121億80百万円に対し、法人税等の支払額47億77百万円が減少し、減価償却費21億21百万円が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71億91百万円(同 50.5%減、73億26百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億23百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出が20億84百万円及び差入保証金による支出6億52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49億34百万円（前年同期は56億66百万円の使用）となりました。これは主に借入金及び社債の返済40億70百万円と配当金の支払額7億31百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	51.3	52.6	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	168.2	126.9	159.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	397.9	128.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より換算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間期末において1株につき4円の普通配当を行うとともに、平成20年4月11日開催の取締役会において、当期末における配当金を1株につき8円（普通配当4円、特別配当4円）とすることを決議しております。

次期における配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間期末6円、期末6円、通期12円の普通配当の実施を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期末現在において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

（「薬事法」等による規制について）

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可・登録・指定・ 免許・届出の別	有効 期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等 販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

（医療制度の改革について）

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（医薬品の販売規制緩和について）

平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律」（公布日：6月14日、施行日：公布の日から起算して3年を超えない範囲内で政令で定める日）が成立しております。当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、薬剤師とは異なる新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となります。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、競争が激化する可能性があります。

今後とも、一般用医薬品の販売に関する規制緩和の動きが続くものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（調剤報酬及び薬価基準の改正について）

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っており、薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。

また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（消費税の影響について）

消費税法において、当社の調剤売上は、原則、非課税売上となっております。そのため当社の課税売上割合は95%未満となり、控除対象仕入税額計算は、個別対応方式を採用しております。この

結果、当社が取引先にお支払いした消費税の一部は税額控除されず、一般管理費の租税公課に費用計上されております。

今後、消費税率が改定された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②薬剤師の確保について

調剤併設型ドラッグストアを目指す当社グループでは、「薬事法」等に定められた員数を遵守するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。

必要な薬剤師が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③調剤過誤の防止について

当社グループは薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④大規模災害による影響について

当社グループの店舗は、近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っており、できる限りの防災対策を講じておりますが、地震等が発生した場合は、店舗の営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報を扱っており、個人情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

今後、競合の激化や予期せぬ商圈の変動などにより収益性に変動をきたした場合には、固定資産の減損損失の計上を行う可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規出店の遅延について

新規出店する際には、建築基準法（平成19年6月20日改正）に基づき、工事に着手する前に、その計画が建築基準関係規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受けなければなりません。

この申請書提出から確認済証の交付を受けるまでの建築確認に要する期間が長期化した場合、新規出店の時期が遅延する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

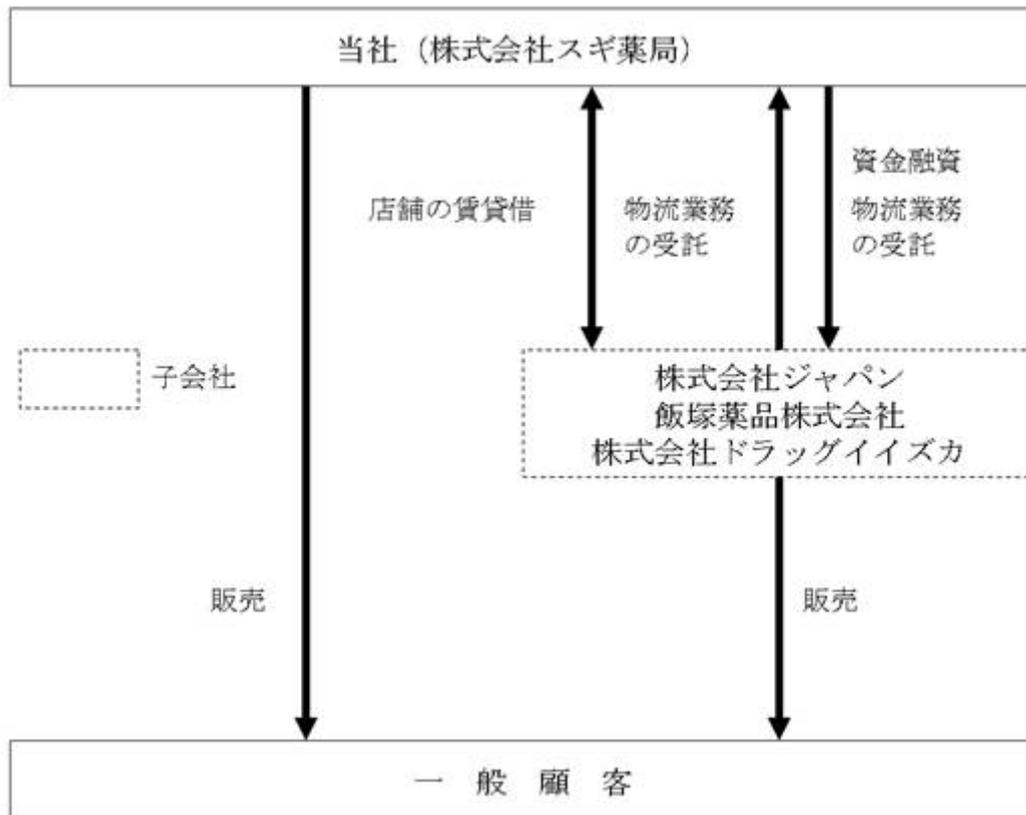
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と子会社3社により構成されており、ファーマシー事業およびドラッグ事業を主たる業務としております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	当社（株式会社スギ薬局）	医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売、及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン 飯塚薬品株式会社	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。（平成20年年2月29日現在）



なお、41ページの「重要な後発事象」にも記載のとおり、当社は、平成20年9月1日付で商号を「スギホールディングス株式会社」に変更するとともに、当社の事業を会社分割（新設分割）により、株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社に分社し、持株会社体制に移行する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』

『事業活動を通して、地域社会に貢献できる会社作りを目指します』

を、グループ共通の経営理念として掲げ、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）は20%を超え、超高齢社会が目前に迫っております。一方、高齢化が進展する中で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になりつつあります。

また、改正医療法（平成19年4月1日施行）において、『調剤を実施する薬局』は『医療提供施設』として明確に定義され、地域医療において薬局が担うべき社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社（株式会社スギ薬局）は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓蒙活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療などに、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループのジャパンおよび飯塚薬品においては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化するとともに、地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2000年6月の上場時に中長期的な経営目標として2010年ビジョン（2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円）を掲げております。

2010年度まで残すところ3ヵ年となった現在、この2010年度を最終年度とする中期経営計画において、店舗数1,000店舗、売上高3,500億円の達成を目指しております

この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持してまいります。

また、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（株主資本利益率）10%以上の達成を目指しております。

これは当社グループとして目標とする経営指標であり、グループのコア事業を営む当社（株式会社スギ薬局）においては、更に高い収益性の達成を目指してまいります。

なお、過去5年間及び当期における経営指標は下記のとおりとなりました。

	経営数値	平成15年 (2003年) 2月期	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期	平成19年 (2007年) 2月期	平成20年 (2008年) 2月期
当社 グループ	総店舗数 (店舗)	—	—	—	—	510	624
	連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	217,229	248,134
	連結ROE (%)	—	—	—	—	7.8	11.1
当社 単体	店舗数 (店舗)	175	227	286	328	368	395
	売上高 (百万円)	66,149	87,429	105,051	122,928	144,999	167,976
	ROE (%)	17.1	17.7	14.8	10.4	7.3	9.9

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company（アドマイヤード・カンパニー）』を掲げております。

また、当社グループは、2010年度を最終年度とする中期計画において「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

a. グループ成長戦略の推進

①グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。

具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善を目指してまいります。また、ローコスト・オペレーションや人材教育、高付加価値を生むMD等、当社グループが保有するノウハウをグループ全体で共有を図り、グループシナジーの実現を目指してまいります。

②出店戦略

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、グループ全体の出店戦略を推進してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、地域毎にクリーンルーム（無菌製剤室）を併設した店舗を増やし、より専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西、関東へ拡大してまいります。

③M&A等の推進

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

b. グループ倫理の確立

当社グループは、企業として社会的責任を果たし、社会とともに発展するため、社員一人ひとりが日常業務を遂行するうえで、必ず守るべき行動規範を『コンプライアンス・ポケットマニュアル』としてまとめ、その浸透を図っております。

今後とも、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組んでまいります。

c. グループの人材教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人材を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、店長へのマネジメント教育や、ビューティアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人材の育成を強化してまいります。

なお、41ページの「重要な後発事象」にも記載のとおり、当社は、平成20年9月1日付で商号を「スギホールディングス株式会社」に変更するとともに、当社の事業を会社分割（新設分割）により、株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社に分社し、持株会社体制に移行する予定であります。これにより、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上を図るとともに、医療事業への深耕と機動的な組織再編を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 質の高い薬剤師の確保

薬局薬剤師が担うべき社会的役割が広がる中、『医療提供施設』として地域社会への貢献を目指す当社にとっては、質の高い薬剤師の確保が重要な課題であります。そのような状況の中で、当社は薬剤師としての職能を発揮できる職場環境の整備と3年間の等級制セミナーを核とした教育カリキュラムの充実を図るとともに、積極的な採用活動を実施しております。

今後につきましても事業拡大に合わせて、質の高い薬剤師の確保に注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

医薬分業が進展する中、当社は平成20年2月期において年間1,750千枚、調剤売上高146億2百万円（前年対比22.4%増）の処方箋を応需しており、年々拡大傾向が続いております。

そのような状況の中で、当社は調剤過誤を防止すべく、薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築してまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに鑑査体制の整備・開発等とおして、調剤過誤の防止に努めてまいります。

c. 地域医療における連携強化

少子高齢化が進展し、医療制度が大きな変革の時期を迎える中で、当社は、病院・診療所・在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、介護施設・介護事業所、保健所、健康保険組合等々との情報交換と情報共有を図り、地域のお客様患者様のQOL（生活の質）の向上に資することができる有機的なネットワークを構築する必要があると考えております。

当社は地域医療への貢献を果たすべく、平成20年9月1日付でスギメディカル株式会社を新設し、コメディカルな存在として、連携強化に向けた取組みを実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,922		31,468
2. 売掛金			2,709		3,357
3. たな卸資産			25,552		29,171
4. 繰延税金資産			909		1,071
5. その他			3,538		3,970
貸倒引当金			—		△211
流動資産合計			63,633	62.8	68,827
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,636		27,040	
減価償却累計額		9,088	14,548	11,013	16,026
(2) 土地			5,965		6,672
(3) 建設仮勘定			251		319
(4) その他		3,562		4,770	
減価償却累計額		2,215	1,347	3,208	1,562
有形固定資産合計			22,113	21.8	24,580
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,577		—
(2) のれん			—		2,082
(3) その他			1,751		2,146
無形固定資産合計			3,329	3.3	4,229
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		264		167
(2) 長期貸付金			130		158
(3) 差入保証金			9,523		11,933
(4) 繰延税金資産			1,170		1,416
(5) その他			1,235		1,484
投資損失引当金			△44		△46
貸倒引当金			△96		△123
投資その他の資産合計			12,182	12.0	14,991
固定資産合計			37,625	37.2	43,801
資産合計			101,258	100.0	112,629

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		23,130		27,121	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払法人税等		2,723		3,915	
4. 賞与引当金		161		231	
5. その他		7,010		8,487	
流動負債合計		35,025	34.6	42,756	38.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		871		1,152	
3. 役員退職慰労引当金		611		675	
4. その他		617		1,953	
固定負債合計		5,101	5.0	3,781	3.4
負債合計		40,126	39.6	46,538	41.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,434	15.2	15,434	13.7
2. 資本剰余金		17,677	17.5	24,632	21.9
3. 利益剰余金		20,121	19.9	26,034	23.0
4. 自己株式		△0	△0.0	△27	△0.0
株主資本合計		53,233	52.6	66,074	58.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21	0.0	16	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		16	0.0	—	
評価・換算差額等合計		37	0.0	16	0.0
IV 少数株主持分					
少数株主持分		7,861	7.8	—	
純資産合計		61,132	60.4	66,091	58.7
負債純資産合計		101,258	100.0	112,629	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			217,229	100.0	248,134	100.0	
II 売上原価			162,478	74.8	185,147	74.6	
売上総利益			54,751		62,987		
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		18,403			21,385		
2. 賞与引当金繰入額		161			212		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		49			53		
4. 退職給付費用		285			316		
5. 賃借料		9,791			11,180		
6. 貸倒引当金繰入		38			1		
7. その他		16,810	45,500	20.9	18,978	52,128	21.0
営業利益			9,250	4.3	10,858	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		110			213		
2. 受取配当金		0			1		
3. 負ののれん償却額		—			163		
4. 広告宣伝用器具受贈益		308			285		
5. 賃貸料収入		681			970		
6. 受取手数料		457			545		
7. その他		146	1,705	0.8	179	2,360	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			84		
2. リース解約損		216			54		
3. 賃貸原価		467			815		
4. その他		159	865	0.4	216	1,171	0.5
経常利益			10,090	4.6	12,047	4.9	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12			0		
2. デリバティブ解約益		72			75		
3. 関係会社株式売却益		—			1,395		
4. その他		—	85	0.0	10	1,482	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 過年度損益修正損	※2	635		—	
2. 固定資産売却損	※3	6		284	
3. 固定資産除却損	※4	164		185	
4. 減損損失	※5	667		549	
5. 店舗貸借解約損		—		156	
6. その他		68	1,541	173	1,349
税金等調整前当期純利益			8,634		12,180
法人税、住民税及び事業 税		4,137		5,908	
法人税等調整額		△278	3,858	△373	5,535
少数株主利益			775		—
当期純利益			4,000		6,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	△0	49,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与 (注)			△9		△9
当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,512	△0	3,512
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	56,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与 (注)					△9
当期純利益					4,000
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	4,167
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			6,644		6,644
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	5,913	△26	12,841
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	26,034	△27	66,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					6,644
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	4,959
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	—	16	—	66,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,634	12,180
減価償却費		1,911	2,121
減損損失		667	549
過年度損益修正損		635	—
連結調整勘定償却額		394	—
のれん償却額		—	613
負ののれん償却額		—	△163
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41	51
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		194	204
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47	47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		38	0
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1	2
受取利息及び受取配当金		△111	△215
広告宣伝用器具受贈益		△205	△177
支払利息		22	84
関係会社株式売却益		—	△755
固定資産売却益		△12	△0
固定資産売却損		6	284
固定資産除却損		114	131
売上債権の増減額 (増加: △)		△462	△641
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,863	△2,003
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,476	1,892
役員賞与の支払額		△9	—
その他		494	1,390
小計		12,015	15,596
利息及び配当金の受取額		54	147
利息の支払額		△22	△37
法人税等の支払額		△3,287	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,760	10,928

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入による支出		△22,367	△13,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入		12,069	11,241
有形固定資産の取得による支出		△2,594	△2,223
有形固定資産の売却による収入		141	26
無形固定資産の取得による支出		△251	△580
無形固定資産の売却による収入		1	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		—	350
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出		—	△2,084
差入保証金による支出		△1,517	△652
差入保証金の返還による収入		367	387
その他		△365	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,517	△7,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△5,000	△1,418
長期借入金の返済による支出		—	△2,612
社債の償還による支出		—	△40
自己株式の取得による支出		△0	△22
割賦債務等の支出		△54	△44
配当金の支払額		△474	△731
少数株主への配当金の支払額		△136	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,666	△4,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△11,400	△1,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,081	19,681
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,681	18,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン 飯塚薬品㈱ ㈱ドラッグイイズカ ㈱アールシステム 旧飯塚薬品株式会社は平成20年2月28日付で会社分割と社名変更を行い、株式会社アールシステムとなっております。一方、新設会社は現飯塚薬品株式会社となっております。なお、平成20年2月29日に株式会社アールシステムの全株式を売却したため、連結決算日で連結子会社でなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書を連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法（ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）については定額法）により、減価償却費を計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については振当処理を 行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨ス ワップ取引）、外貨預金 ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務 及び予定取引）</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリ スクをヘッジするために通貨スワップ取引 を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範 囲内で行うこととし、投機目的の取引は行 わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連 結会計年度末にヘッジの有効性を評価して おります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の連結子会社は、為替相場の変動に よるリスクをヘッジするために通貨スワッ プ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範 囲内で行うこととし、投機目的の取引は行 わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等 は、当連結会計年度の期間費用としており ます。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定は 5 年間で均等償却するこ ととしております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5 年間で均等 償却することとしております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、当社は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は592百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,254百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「店舗賃借解約損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「店舗賃借解約損」の金額は62百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 136百万円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 74百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12百万円	※1 固定資産売却益の内訳 車両 0百万円
※2 過年度損益修正損は、過年度に計上した景品ポイント債務の修正額であります。	※2. —————
※3 固定資産売却損の内訳 土地 6百万円	※3 固定資産売却損の内訳 土地 269百万円 建物及び構築物 15百万円
※4 固定資産除却損の内訳 ① 建物及び構築物 66百万円 ② 店舗解体費用 50百万円 ③ その他 47百万円	※4 固定資産除却損の内訳 ① 建物及び構築物 118百万円 ② 店舗解体費用 54百万円 ③ その他 12百万円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等 11店舗</td> <td>ディスカウントストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 3物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額667百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	524百万円	大阪府、兵庫県等 11店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	75百万円	愛知県 3物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	68百万円	建物及び構築物	568百万円	土地	44百万円	その他	53百万円	計	667百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 店舗</td> <td>ファーマシー事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等 店舗</td> <td>ドラッグ事業用店舗等</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額358百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、一部の連結子会社に係るのれんについて、回収可能性が認められないため、未償却残高190百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	89百万円	大阪府、兵庫県等 店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	248百万円	愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	20百万円	—	—	のれん	190百万円	建物及び構築物	292百万円	その他	65百万円	計	358百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																
愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	524百万円																																																
大阪府、兵庫県等 11店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	75百万円																																																
愛知県 3物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	68百万円																																																
建物及び構築物	568百万円																																																		
土地	44百万円																																																		
その他	53百万円																																																		
計	667百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
愛知県、岐阜県、三重県等 店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	89百万円																																																
大阪府、兵庫県等 店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物、構築物及び土地等	248百万円																																																
愛知県 2物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	20百万円																																																
—	—	のれん	190百万円																																																
建物及び構築物	292百万円																																																		
その他	65百万円																																																		
計	358百万円																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
合計	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
自己株式				
普通株式（注）2	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月23日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
合計	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）2	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,542,838株は、平成19年3月1日付の株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	253	4	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,922	現金及び預金勘定 31,648
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 Δ 11,241	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 Δ 13,180
現金及び現金同等物 <u>19,681</u>	現金及び現金同等物 <u>18,468</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	228	53	—	175	建物及び構築物	228	68	—	160
有形固定資産「その他」	5,040	2,633	0	2,406	有形固定資産「その他」	4,665	2,441	23	2,200
無形固定資産「その他」	29	15	—	13	無形固定資産「その他」	328	279	—	48
合計	5,298	2,703	0	2,594	合計	5,222	2,789	23	2,409
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 910百万円					1年内 957百万円				
1年超 1,741百万円					1年超 1,590百万円				
合計 2,652百万円					合計 2,548百万円				
リース資産減損勘定の残高 0百万円					リース資産減損勘定の残高 36百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,141百万円					支払リース料 1,167百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 6百万円					リース資産減損勘定の取崩額 75百万円				
減価償却費相当額 1,069百万円					減価償却費相当額 1,121百万円				
支払利息相当額 66百万円					支払利息相当額 77百万円				
減損損失 2百万円					減損損失 35百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,418百万円					1年内 1,676百万円				
1年超 13,386百万円					1年超 14,792百万円				
合計 14,804百万円					合計 16,469百万円				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）			当連結会計年度（平成20年2月29日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	32	49	17	9	23	13
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	26	58	31	26	45	18
	小計	59	108	48	36	68	31
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16	16	△0	30	21	△8
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16	16	△0	30	21	△8
合計		76	124	48	67	90	22

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）	当連結会計年度（平成20年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	3	1

（注）前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,122	△1,404
(2) 年金資産(百万円)	179	188
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△942	△1,215
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	74	65
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△3	△2
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△871	△1,152
(7) 前払年金費用(百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△871	△1,152

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用(百万円)	285	316
(1) 勤務費用(百万円)	234	272
(2) 利息費用(百万円)	17	21
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△2	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	42	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△6	△4

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年~5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の会計・税務の評価方 法差額</p> <p>未払事業税</p> <p>賞与引当金</p> <p>一括償却資産限度超過額</p> <p>未払事業所税</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p> デリバティブ</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 役員退職慰労引当金</p> <p> 退職給付引当金</p> <p> 減価償却超過額</p> <p> 減損損失</p> <p> その他</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 長期前払家賃</p> <p> その他有価証券評価差額金</p> <p> その他</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の会計・税務の評価方 法差額</p> <p>未払事業税</p> <p>賞与引当金</p> <p>一括償却資産限度超過額</p> <p>未払事業所税</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p> 評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 役員退職慰労引当金</p> <p> 退職給付引当金</p> <p> 減価償却超過額</p> <p> 減損損失</p> <p> その他</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 長期前払家賃</p> <p> その他有価証券評価差額金</p> <p> その他</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p> 連結調整勘定償却額</p> <p> 住民税均等割額</p> <p> その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p> のれん及び負ののれん償却額</p> <p> 住民税均等割額</p> <p> その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	—	217,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86	86
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	137,537	70,225	207,762	216	207,978
営業利益	7,461	1,918	9,379	△129	9,250
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	46,249	24,583	70,833	30,425	101,258
減価償却費	1,429	356	1,786	125	1,911
減損損失	524	75	599	68	667
資本的支出	2,927	309	3,236	25	3,262

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2億68百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、304億94百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、1億24百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	159,024	78,379	237,249	26	237,276
営業利益	9,105	1,699	10,805	52	10,858
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	54,787	29,230	84,018	28,611	112,629
減価償却費	1,549	307	1,857	139	1,996
減損損失	110	607	718	△169	549
資本的支出	8,720	429	9,150	△1,419	7,730

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1億55百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、313億69百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、24百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1株当たり純資産額 891円00銭 1株当たり当期純利益金額 66円91銭	1株当たり純資産額 1,043円77銭 1株当たり当期純利益金額 104円94銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">832.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	832.00円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度					
1株当たり純資産額	832.00円				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,132	66,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,861	-
(うち少数株主持分)	(7,861)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,270	66,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (百万円)	4,000	6,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,000	6,644
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>								
<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン(以下、同社という。)を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年3月1日</p>	<p>当社は、平成20年4月11日開催の当社取締役会において平成20年9月1日を期して、当社の事業を会社分割により新設した新会社に承継させることを平成20年5月29日開催予定の定時株主総会の承認を条件に決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、株式会社ジャパンと飯塚薬品株式会社ともに、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。</p> <p>当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進む中、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、医療提供施設としての社会的役割が求められております。</p> <p>このような状況の中、継続的な企業価値の向上を追求するためには、純粋持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。これにより、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ジャパン並びに飯塚薬品株式会社は、純粋持株会社の下に統合されることとなります。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年2月29日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成20年4月11日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成20年5月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>設立登記(効力発生日)</td> <td>平成20年9月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社である株式会社スギ薬局及びスギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割です。</p> <p>③分割に係る割当ての内容</p> <p>新会社(2社)は設立に際して発行する普通株式1,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p> <p>④承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項</p> <p>新設会社である株式会社スギ薬局は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売に係る事業のために有する資産・債務、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社は株式会社スギ薬局に承継される債務の全てについて、株式会社スギ薬局と併存的に債務を負担します。</p> <p>新設会社であるスギメディカル株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業のために有する資産・債務、雇用</p>	定時株主総会基準日	平成20年2月29日	分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日	分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日(予定)	設立登記(効力発生日)	平成20年9月1日(予定)
定時株主総会基準日	平成20年2月29日								
分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日								
分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日(予定)								
設立登記(効力発生日)	平成20年9月1日(予定)								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
	<p>契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社はスギメディカル株式会社に承継される債務の全てについて、スギメディカル株式会社と併存的に債務を負担します。</p> <p>⑤ 債務履行の見込み 当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事業会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 (平成20年2月29日現在)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)</td> <td>株式会社スギ薬局</td> <td>スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">15,434百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">63,330,838株</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">2,112名</td> <td style="text-align: right;">2,095名</td> <td style="text-align: right;">17名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 会社分割する事業部門の内容</p> <p>① 分割する事業の内容 当社の全事業のうち調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業をスギメディカル株式会社に、残りの全事業を株式会社スギ薬局に分割いたします。</p> <p>② 分割する事業の平成20年2月期における経営成績 売上高 167,976百万円</p> <p>③ 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成20年2月29日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>株式会社スギ薬局</td> <td>スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: right;">55,086百万円</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: right;">30,827百万円</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 譲渡資産、負債の項目及び金額は平成20年2月29日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に譲渡する金額は、上記金額と異なる可能性があります。</p>				分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業	資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円	発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株	従業員数	2,112名	2,095名	17名		新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	資産	55,086百万円	496百万円	負債	30,827百万円	195百万円
	分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)																																				
商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社																																				
事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業																																				
資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円																																				
発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株																																				
従業員数	2,112名	2,095名	17名																																				
	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)																																					
商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社																																					
資産	55,086百万円	496百万円																																					
負債	30,827百万円	195百万円																																					

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,596		25,674
2. 売掛金			2,547		3,157
3. 商品			18,879		21,073
4. 貯蔵品			152		147
5. 前払費用			542		614
6. 繰延税金資産			726		894
7. 未収入金			2,406		2,450
8. その他			69		201
流動資産合計			52,921	63.4	54,213
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,736		14,646	
減価償却累計額		3,096	9,640	3,775	10,870
(2) 構築物		1,758		1,836	
減価償却累計額		909	849	1,050	786
(3) 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	6	0
(4) 器具備品		2,829		3,278	
減価償却累計額		1,652	1,176	2,036	1,242
(5) 土地			415		1,112
(6) 建設仮勘定			249		279
有形固定資産合計			12,332	14.8	14,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		350		379	
(2) ソフトウェア		791		757	
(3) その他		135		361	
無形固定資産合計		1,276	1.5	1,498	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		78		60	
(2) 関係会社株式		9,228		18,033	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		2		2	
(5) 従業員長期貸付金		0		0	
(6) 関係会社長期貸付金		76		2,727	
(7) 長期前払費用		645		690	
(8) 繰延税金資産		707		866	
(9) 差入保証金		5,995		6,607	
(10) その他		217		261	
貸倒引当金		—		△1	
投資損失引当金		△44		△46	
投資その他の資産合計		16,909	20.3	29,201	29.5
固定資産合計		30,519	36.6	44,992	45.4
資産合計		83,440	100.0	99,205	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,128		18,972	
2. 1年内返済予定長期借入金		2,000		3,000	
3. 未払金		2,234		3,165	
4. 未払費用		3,538		3,616	
5. 未払法人税等		1,630		3,097	
6. 未払消費税等		383		354	
7. 前受金		10		19	
8. 預り金		40		62	
9. その他		47		51	
流動負債合計		26,014	31.2	32,340	32.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		—	
2. 退職給付引当金		668		859	
3. 役員退職慰労引当金		575		616	
4. 預り保証金		163		379	
5. その他		6		1	
固定負債合計		4,414	5.3	1,856	1.9
負債合計		30,429	36.5	34,196	34.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,434	18.5	15,434	15.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,677			24,632	
資本剰余金合計			17,677	21.2	24,632	24.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90			90	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,540			19,040	
繰越利益剰余金		4,243			5,825	
利益剰余金合計			19,874	23.8	24,955	25.1
4. 自己株式			△0	△0	△29	△0
株主資本合計			52,985	63.5	64,993	65.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			25	0	14	0
評価・換算差額等合計			25	0	14	0
純資産合計			53,011	63.5	65,008	65.5
負債純資産合計			83,440	100.0	99,205	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			144,999	100.0		167,976	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		16,176				18,879	
2. 当期商品仕入高		107,586				123,651	
合計		123,763				142,531	
3. 商品期末たな卸高		18,879	104,883	72.3	21,073	121,458	72.3
売上総利益			40,116	27.7		46,518	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,565				2,888	
2. 景品費		1,486				891	
3. 貸倒引当金繰入額		—				1	
4. 役員報酬		242				277	
5. 給与手当		13,600				16,002	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37				41	
7. 退職給付費用		222				247	
8. 法定福利厚生費		1,342				1,607	
9. 賃借料		6,396				7,286	
10. 減価償却費		1,429				1,551	
11. 水道光熱費		1,301				1,491	
12. 消耗品費		897				874	
13. 租税公課		953				1,127	
14. 支払手数料		745				1,027	
15. その他		1,701	32,923	22.7	2,248	37,566	22.4
営業利益			7,193	5.0		8,951	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85				168	
2. 受取配当金	※1	137				341	
3. 広告宣伝用器具受贈益		303				285	
4. 賃貸料収入		164				222	
5. 受取手数料		457				512	
6. その他		68	1,217	0.8	115	1,645	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		22		21	
2. リース解約損		162		—	
3. 賃貸原価		124		211	
4. 店舗開発費用		82		73	
5. その他		72	464	50	357
経常利益			7,946		10,239
VI 特別利益					
1. 店舗賃貸解約益		—	—	47	47
VII 特別損失					
1. 過年度損益修正損	※2	635		—	
2. 固定資産除却損	※3	128		93	
3. 減損損失	※4	592		110	
4. 店舗賃借解約損		55		23	
5. 投資損失引当金繰入額		1		2	
6. その他		1	1,412	5	234
税引前当期純利益			6,533		10,051
法人税、住民税及び事業税		2,951		4,558	
法人税等調整額		△170	2,780	△319	4,238
当期純利益			3,752		5,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	△0	49,720
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	—		—
特別償却準備金の取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立 (注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与 (注)							△9	△9		△9
当期純利益							3,752	3,752		3,752
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	3,000	267	3,265	△0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	—	15,540	4,243	19,874	△0	52,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与 (注)			△9
当期純利益			3,752
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	4,243	19,874	△0	52,985
事業年度中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△731			△731
当期純利益						5,813	5,813		5,813
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	1,581	5,081	△28	12,007
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	5,825	24,955	△29	64,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△731
当期純利益			5,813
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	11,996
平成20年2月29日 残高 (百万円)	14	14	65,008

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は592百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、53,011百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当期12百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 136百万円</p> <p>※2. 過年度損益修正損は、過年度に計上した景品ポイント債務の修正額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物58百万円、構築物3百万円、器具備品6百万円、長期前払費用3百万円、店舗解体費用31百万円及びその他24百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 341百万円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物49百万円、構築物2百万円、器具備品4百万円、長期前払費用2百万円、店舗解体費用35百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																														
<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、 岐阜県、 三重県等 29店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 3 物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、 岐阜県、 三重県等 29店舗	店舗	建物及び構築物等	524百万円	愛知県 3 物件	賃貸資産	建物、構築物及び土地等	68百万円	建物	470 百万円	構築物	36 百万円	器具備品	36 百万円	土地	44 百万円	その他	3 百万円	計	592 百万円	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、 岐阜県、 三重県等 店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2 物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、 岐阜県、 三重県等 店舗	店舗	建物及び構築物等	89百万円	愛知県 2 物件	賃貸資産	建物、構築物及び土地等	20百万円	建物	101 百万円	構築物	2 百万円	器具備品	5 百万円	その他	0 百万円	計	110 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																												
愛知県、 岐阜県、 三重県等 29店舗	店舗	建物及び構築物等	524百万円																																												
愛知県 3 物件	賃貸資産	建物、構築物及び土地等	68百万円																																												
建物	470 百万円																																														
構築物	36 百万円																																														
器具備品	36 百万円																																														
土地	44 百万円																																														
その他	3 百万円																																														
計	592 百万円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																												
愛知県、 岐阜県、 三重県等 店舗	店舗	建物及び構築物等	89百万円																																												
愛知県 2 物件	賃貸資産	建物、構築物及び土地等	20百万円																																												
建物	101 百万円																																														
構築物	2 百万円																																														
器具備品	5 百万円																																														
その他	0 百万円																																														
計	110 百万円																																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年度3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,904百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	228	53	175	器具備品	3,461	1,800	1,660	ソフトウェア	29	15	13	合計	3,720	1,870	1,849	1年内	694百万円	1年超	1,222百万円	合計	1,917百万円	支払リース料	795百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	51百万円	1年内	1,201百万円	1年超	11,702百万円	合計	12,904百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,648百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	228	68	160	器具備品	3,314	1,753	1,561	ソフトウェア	32	18	14	合計	3,576	1,839	1,736	1年内	681百万円	1年超	1,142百万円	合計	1,823百万円	支払リース料	858百万円	減価償却費相当額	803百万円	支払利息相当額	60百万円	1年内	1,261百万円	1年超	11,387百万円	合計	12,648百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	228	53	175																																																																										
器具備品	3,461	1,800	1,660																																																																										
ソフトウェア	29	15	13																																																																										
合計	3,720	1,870	1,849																																																																										
1年内	694百万円																																																																												
1年超	1,222百万円																																																																												
合計	1,917百万円																																																																												
支払リース料	795百万円																																																																												
減価償却費相当額	748百万円																																																																												
支払利息相当額	51百万円																																																																												
1年内	1,201百万円																																																																												
1年超	11,702百万円																																																																												
合計	12,904百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	228	68	160																																																																										
器具備品	3,314	1,753	1,561																																																																										
ソフトウェア	32	18	14																																																																										
合計	3,576	1,839	1,736																																																																										
1年内	681百万円																																																																												
1年超	1,142百万円																																																																												
合計	1,823百万円																																																																												
支払リース料	858百万円																																																																												
減価償却費相当額	803百万円																																																																												
支払利息相当額	60百万円																																																																												
1年内	1,261百万円																																																																												
1年超	11,387百万円																																																																												
合計	12,648百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年2月29日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 519</p> <p> 未払事業税 139</p> <p> 一括償却資産限度超過額 28</p> <p> 未払事業所税 24</p> <p> その他 14</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 726</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 役員退職慰労引当金 229</p> <p> 退職給付引当金 266</p> <p> 一括償却資産限度超過額 12</p> <p> 減損損失 156</p> <p> その他 78</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 743</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 長期前払家賃 △18</p> <p> その他有価証券評価差額金 △17</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 △35</p> <p>繰延税金資産の純額 1,434</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 461</p> <p> 未払事業税 263</p> <p> 一括償却資産限度超過額 27</p> <p> 未払事業所税 29</p> <p> 未払賞与 111</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 894</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 役員退職慰労引当金 249</p> <p> 退職給付引当金 348</p> <p> 一括償却資産限度超過額 15</p> <p> 減損損失 183</p> <p> その他 105</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 902</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 長期前払家賃 △25</p> <p> その他有価証券評価差額金 △9</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 △34</p> <p>繰延税金資産の純額 1,761</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p> 住民税均等割 2.5</p> <p> その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p> 住民税均等割 1.9</p> <p> その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)									
1株当たり純資産額	886円67銭	1株当たり純資産額	1,026円67銭								
1株当たり当期純利益金額	62円77銭	1株当たり当期純利益金額	91円80銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>831円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>70円84銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産	831円89銭	1株当たり当期純利益金額	70円84銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			
前事業年度											
1株当たり純資産	831円89銭										
1株当たり当期純利益金額	70円84銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>											

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,011	65,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,011	65,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,319,839

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (百万円)	3,752	5,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち 利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,752	5,813
期中平均株式数 (株)	59,787,656	63,323,818

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>								
<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン（以下、同社という）を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年3月1日</p>	<p>当社は、平成20年4月11日開催の当社取締役会において平成20年9月1日を期して、当社の事業を会社分割により新設した新会社に承継させることを平成20年5月29日開催予定の定時株主総会の承認を条件に決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、株式会社ジャパンと飯塚薬品株式会社ともに、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。</p> <p>当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進む中、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、医療提供施設としての社会的役割が求められております。</p> <p>このような状況の中、継続的な企業価値の向上を追求するためには、純粋持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。これにより、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ジャパン並びに飯塚薬品株式会社は、純粋持株会社の下に統合されることとなります。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年2月29日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成20年4月11日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成20年5月29日（予定）</td> </tr> <tr> <td>設立登記（効力発生日）</td> <td>平成20年9月1日（予定）</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社である株式会社スギ薬局及びスギメディカル株式会社を新設会社とする新設分割です。</p> <p>③分割に係る割当ての内容</p> <p>新会社（2社）は設立に際して発行する普通株式1,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p> <p>④承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項</p> <p>新設会社である株式会社スギ薬局は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売に係る事業のために有する資産・債務、雇用契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社は株式会社スギ薬局に承継される債務の全てについて、株式会社スギ薬局と併存的に債務を負担します。</p> <p>新設会社であるスギメディカル株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社の調剤専門薬局の4店舗（青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店）に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業のために有する資産・債務、雇用</p>	定時株主総会基準日	平成20年2月29日	分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日	分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日（予定）	設立登記（効力発生日）	平成20年9月1日（予定）
定時株主総会基準日	平成20年2月29日								
分割計画書承認取締役会	平成20年4月11日								
分割計画書承認株主総会	平成20年5月29日（予定）								
設立登記（効力発生日）	平成20年9月1日（予定）								

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
	<p>契約その他の権利義務の一切を承継します。なお、本会社分割後も、当社はスギメディカル株式会社に承継される債務の全てについて、スギメディカル株式会社と併存的に債務を負担します。</p> <p>⑤ 債務履行の見込み 当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事業会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 (平成20年2月29日現在)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)</td> <td>株式会社スギ薬局</td> <td>スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業</td> <td>当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">15,434百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">63,330,838株</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">2,112名</td> <td style="text-align: right;">2,095名</td> <td style="text-align: right;">17名</td> </tr> </tbody> </table>				分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業	資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円	発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株	従業員数	2,112名	2,095名	17名
	分割会社 (平成20年2月29日現在)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)																								
商号	株式会社スギ薬局 (平成20年9月1日をもって、スギホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社																								
事業内容	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売事業	当社の調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業																								
資本金	15,434百万円	50百万円	50百万円																								
発行済株式の総数	63,330,838株	1,000株	1,000株																								
従業員数	2,112名	2,095名	17名																								
	<p>(4) 会社分割する事業部門の内容</p> <p>① 分割する事業の内容 当社の全事業のうち調剤専門薬局の4店舗(青竹店、井田店、蒲郡店及び西尾調剤店)に係る事業及びSUGI Infinity Possibility System (SHIPS)に関する事業をスギメディカル株式会社に、残りの全事業を株式会社スギ薬局に分割いたします。</p> <p>② 分割する事業の平成20年2月期における経営成績 売上高 167,976百万円</p> <p>③ 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成20年2月29日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> <th style="text-align: center;">新設会社 (平成20年9月1日予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>株式会社スギ薬局</td> <td>スギメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: right;">55,086百万円</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: right;">30,827百万円</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table>				新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)	商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社	資産	55,086百万円	496百万円	負債	30,827百万円	195百万円												
	新設会社 (平成20年9月1日予定)	新設会社 (平成20年9月1日予定)																									
商号	株式会社スギ薬局	スギメディカル株式会社																									
資産	55,086百万円	496百万円																									
負債	30,827百万円	195百万円																									
	<p>(注) 譲渡資産、負債の項目及び金額は平成20年2月29日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に譲渡する金額は、上記金額と異なる可能性があります。</p>																										